

電源立地と地域振興

－ 現状と課題を中心にして －

平成12年3月3日
福島大学経済学部教授
下平尾 勲

I. 電源立地の前提条件

- (1) 安全性の確保
- (2) 相互信頼
- (3) 情報の提供

II. 現行制度の問題点

- (1) 現行制度では、恒久的、広域的、総合的な電源地域の振興策になっていない。立地促進策である。新規立地地域、増設地域、耐用年数20年以降の地域に分け、地域の状況に即した施策が必要である。
- (2) 立地以前と立地後では地域のニーズが大きく変化する。

III. 原子力発電所の考え方の変化

- (1) 昭和30～40年代には先端産業の立地として将来への期待が大きかったが、今日では、迷惑施設、危険施設という考え方に変化している。
- (2) 電源立地地域の性格として生産と消費とが同時に行われ、建設時期には、雇用が拡大するが、建設終了後は産業としての地域連関性が小さく雇用が減少していく。特に定期点検の期間の短縮等によって地域の雇用に影響している。
- (3) 電力の消費地は繁栄し、供給地の衰微している。消費地は街灯も明るい、供給地は暗い。地域の高速交通はおろか、鉄道の電化も遅れている。地域の総合的な振興策の期待が大きい。
- (4) 電力の供給地は電気料金が高く、消費地は安いという住民感情。
(福島・新潟地域)

IV. 電力供給の自由化、電力料金の引き下げについて

- (1) 環境保全の観点から原子力発電所の立地の推進の必要性が主張されているが、現実には自由化の中で、火力発電所の立地が急増している。制度上の矛盾ではないか。エネルギーは最も重要な生活インフラであるから規制が必要である。原料資源をもたない我が国は西欧と異なった制度であってよいのではないか。

- (2) 電気料金の引き下げによって下請、関連企業のコスト・ダウン、リストラによる雇用不安が現実化し、また、事業者の地域協力や地域共生の情熱も低下している。
- (3) 原子力に対するアゲインストの風潮と自由化や電気料金の引き下げの中で、長期的視点に立って推進される原子力エネルギー政策がどうなるかという疑問がでてくる。
- (4) 地方分権の推進と原子力発電所の立地との関係

－ 以上 －

電源立地への課題と地域振興について

福島大学経済学部教授 下半尾 敷

I. 基本命題

二つの課題の同時解決

- ①国家的要請 — 電源開発を円滑に促進する必要性（世界的なエネルギーの需要増加、高齢化と電気エネルギー消費需要の増加、CO₂をはじめ地球環境問題）
- ②地域振興の要請 — 発電所の立地を起爆剤として、雇用の拡大、若者の定着、教育・文化や高速交通体系の整備など地域の総合的な振興を図ろうとする地域住民の要請

II. 注目点

1. 原子力発電所の立地は先端技術の定着であり、先進地という意識から迷惑施設の立地だという国民意識への変化
2. 電源立地促進の観点が優先したこと
3. 地域振興の問題の変化（所得、雇用拡大から若者の定着、高等教育機関や、医療福祉の充実、高速交通体系の整備へ）
4. エネルギーの供給地と消費地との共生問題
5. 省エネルギー政策、リスクコミュニケーションの立ち遅れ
6. 地域振興策の限界（施設はできたが、若者は定着しなかった）

※ 個別的な問題の整理

- ①電源地域の振興の考え方に関するもの
- ②産業振興に関するもの
- ③市町村財政に関するもの
- ④電源三法交付金制度に関するもの
- ⑤大規模・広域的な公共施設の利用に関するもの

III. 具体的な課題と方向

1. 建設期間中と建設終了後の激しい変動に関する問題
 - (1) 港湾・道路の共用、立地の円滑化のために大規模一括集中立地
 - (2) 土木建設的な事業の一時的、集中的な投下
 - (3) 人口の相対的に少ない地域への立地（影響大きい）
 - (4) 広域的な影響の発生する資本投下（交通の発達、医療の充実、進学率の向上）
 - (5) 外部からの大規模開発によって財政（電源三法交付金、固定資産税による）の膨脹と収縮、地域所得（土木工事の集中と雇用拡大）の変動 — 恒久的な振興
 - (6) 経済的な変化 — 農林漁業の衰退、商業・サービス業の一時的な肥大と衰退
 - (7) 社会的な変化 — 人々の意識面、集落の再編成

2. 電源開発に対する住民側の意識

- (1) 電源三法交付金は発電所運転5年までのさらにソフト面への適用を含めた局部的対策であって、廃炉までの施策のために、三法交付金の使途規制の緩和と交付期間の延長、運用規制の緩和
- (2) 発生電力量の多くは地元で消費されず、主として大都市圏に移出され、その地域の産業の発展に利用されている。地域の役割分担を考えるならば、地元の産業活動に電力が利用されるか、または他地域の開発利益の一部を発電地域に再配分すべきであるという住民感情が強い。
- (3) 第1次産業が中心で、第2次、第3次産業の発展のための基盤や条件が十分に整っていない地域において、発電所の立地は、過疎からの脱脚を図り、新たな地域経済の構築のための起爆剤として期待されていたが、現実には必ずしもそうではなかった。(第2次・第3次産業の振興)
- (4) 発電所は一度運転を開始すれば、50年位電力を供給することとなるが、電源三法交付金は5年、建築物の固定資産税は15年間では償却が終わる。
立地政策と地域振興政策とのギャップがある。
- (5) 新規立地から廃炉までの全体的な計画と地元住民だけでなく消費地住民との合意形成

文 献 集

産業経済、教育文化、医療福祉及び基盤整備に関する恒久的、総合的、広域的な施策と同時にイメージ向上の施策が大切

3. 決断と実行に関する課題

- (1) 本気になって電源立地を図るという国の側の意欲がみえてこない。
- (2) 国、県、町、事業会社が一致団結して推進しようという体制が弱体化している。全体にマンネリ化している。各組織間の連携がバラバラで、各組織がそれぞれのスケジュールの事業をこなしている。
- (3) 新規20基についてはいつまでにどうするかという目標と計画性が乏しい。

IV. 構想、地域づくりのビジョンに関する課題

1. 明確な構想(いくつかの柱をたてる)に関する課題

- (1) スポーツのまちにするか
- (2) 医療福祉のまちにするか
- (3) 健康づくりのまちにするか
- (4) おもしろい楽しいまちにするか
- (5) 若者の多いまちにするか
- (6) 漁業のまちにするか

- (7) 社会資本を充実して、便利で、快適なまちにするか
- (8) 地域共生のモデル都市にするか
- (9) ハイレベルの技術都市にするか
- (10) 将来注目される施設をつくって地域を変革していくか
- (11) 電源立地と高速交通との連携を図っていくか

以上のような課題のいくつかを地域の現状と要望にもとづいていかに焦点を絞って実現していくか。

2. 地域共生には地域からの問題提起が必要。

- (1) 地域からの課題提起
- (2) 事業者側からの課題提起
- (3) 国の支援体制の強化

3. 電源三法交付金は地域づくり支援の手段

- (1) 構想実現にはいろいろな手段がある。
- (2) 資金だけでなく、施設、人材、情報、組織などの支援強化

V. 社会、経済等環境の変化に関する課題

1. 住民意識の変化

- (1) 環境問題には敏感
- (2) 安全性、安心の意識が高まる（周期的なトラブル、事故により）。
- (3) 国際性、国際情報
- (4) 情報には敏感（高度情報化時代）
- (5) 女性の地位と発言力の向上
- (6) マスコミの影響力が大きい

2. 地域経済の変化

- (1) 出稼ぎ労働力の減少
- (2) 多様な雇用機会
- (3) 若年労働力の進学のための流出。

3. 住民の要望内容の変化

- (1) 昭和40年代とは大きく変化している。
- (2) 要望内容が高度化している（新幹線、空港、高速道路、高等教育機関、医療、福祉、工場団地、巨大施設）。
- (3) 電源三法交付金の地位低下（恒久的、広域的地域振興）。

4. トラブル、事故に対して敏感な反応

- (1) 高度情報化社会（マスコミ、シンポジウム、講演会による世論形成）
- (2) 安全性の確保
- (3) 情報提供（情報公開化）

- (4) 相互信頼
- (5) 都市の女性の反応が敏感
- (6) 環境保全運動の高揚

5. 政治的不安定（地道な活動と雰囲気づくり）

- (1) 中央のみならず地方政治の争点の一つ
- (2) 住民投票、リコール運動
- (3) 首長のリーダーシップの低下

VI. 人材の発掘と育成の課題

- 1. 中核的な人材の育成
- 2. 人材の掘りおこし（大リーダー、中リーダー）
- 3. 優秀な人材の投入と連携
- 4. 研修と教育
- 5. 体制、雰囲気づくり

VII. 合意形成の課題

- 1. トップの意欲
 - (1) 町長、議会、漁協、農協、商工会、商工会議所
 - (2) 知事（三役）、県議会、農協、漁協、商工会議所、婦人団体
- 2. 国、県、市町村との役割分担、国の責務の明確化
- 3. 国の政策、全体ビジョン、推進体制、情報
- 4. 国民の合意形成

VIII. 住民の提起している課題に関する問題

- 1. 住民の素朴な疑問への対応
- 2. 反対者の提起している問題への対応
- 3. デマゴギー、過大宣伝への対応
- 4. 部外者の提起している問題への対応
- 5. 住民の中でこじれている問題への対応
- 6. 地域の伝統、歴史、地域性の尊重
- 7. 約束不履行、熱意不足、不安、不信への対応

平成12年3月4日
下平尾 勲
福島大学経済学部教授

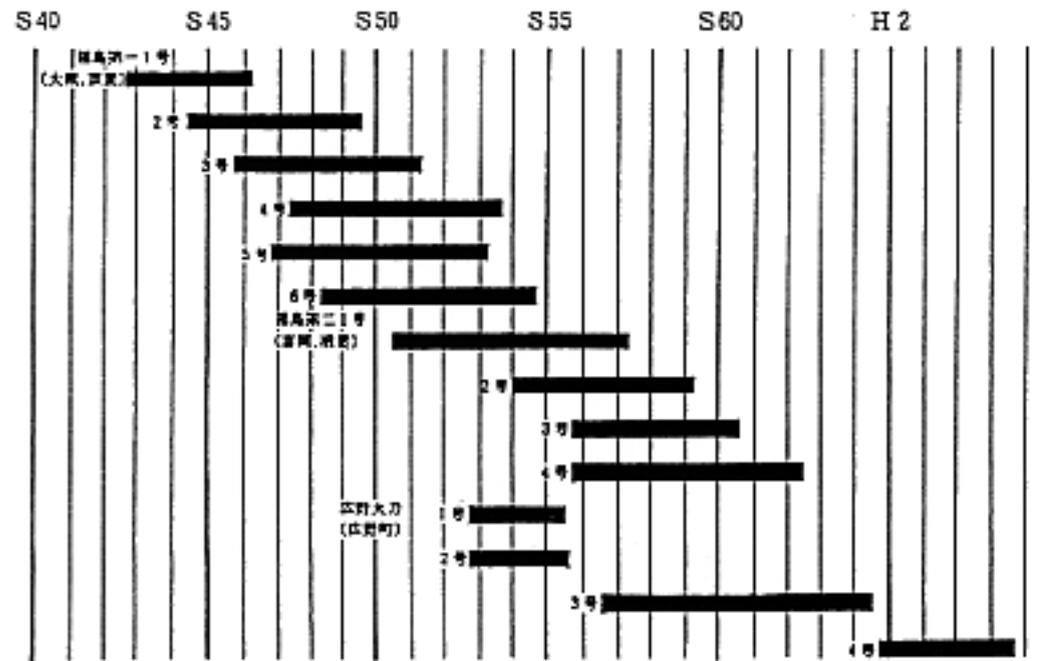
資料

福島県双葉地域における 電源立地と地域指標

- I. 発電所の立地状況
- II. 人口
- III. 雇用
- IV. 工業
- V. 商業
- VI. 財政
- VII. 社会資本
- VIII. 福島県の高等教育
- IX. 美浜町その他

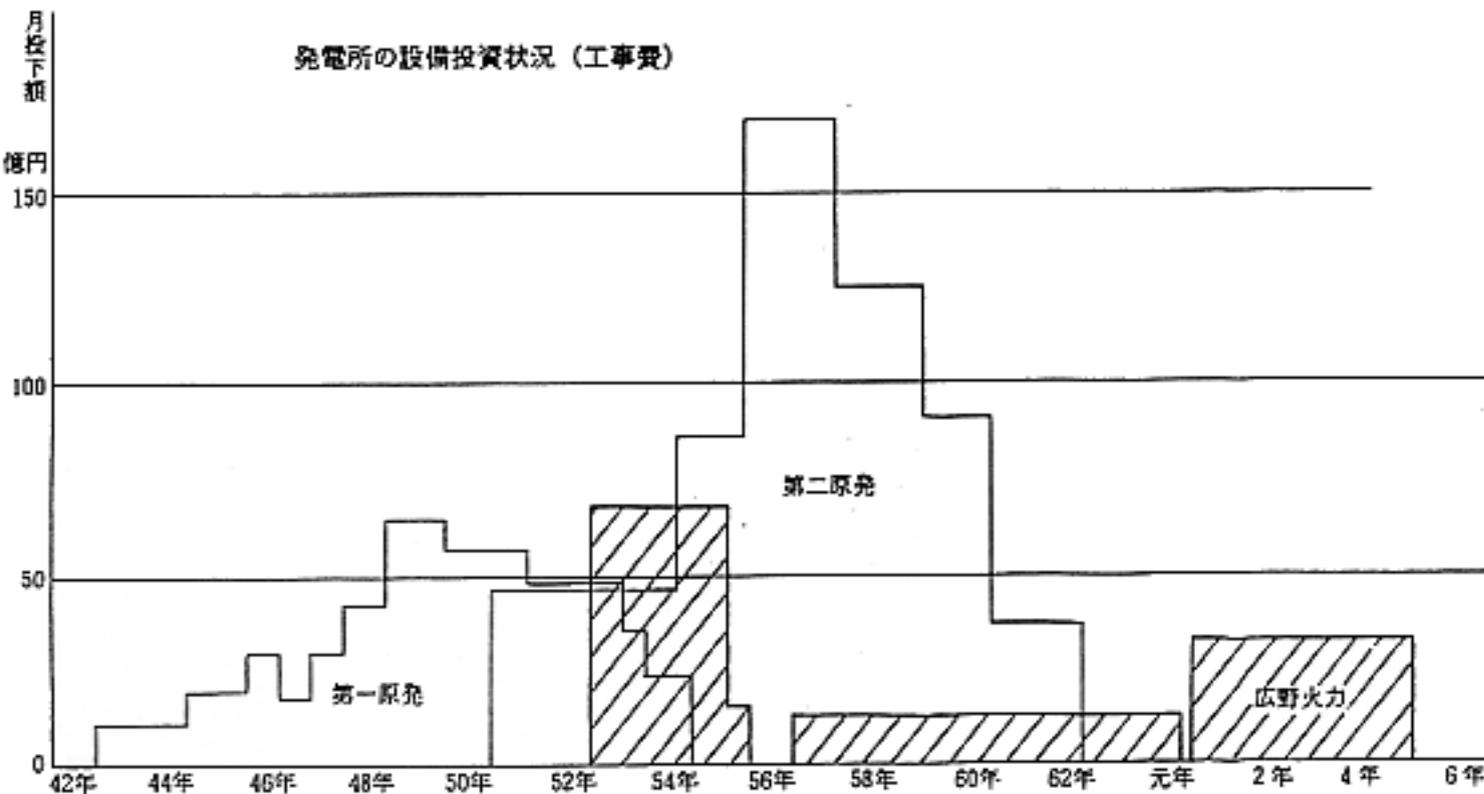
I. 発電所の立地状況

図I-1-1) 発電所着工年月・運転開始年月



資料：町ヒアリング

発電所の設備投資状況（工事費）



資料：町ヒアリング資料より作成

発電所の建設期間中の平均工事費

地区	機	最大出力 万kw	工事開始 昭和	運転開始 昭和	工事費 概算 億円	建設期間 ヵ月	1ヵ月
							平均工事費 億円
福島第一	1号機	46.0	42.9	46.3	391	42	9
	2	78.4	44.5	49.7	562	62	9
	3	78.4	45.10	51.3	624	65	10
	4	78.4	47.9	53.10	803	73	11
	5	78.4	46.12	53.4	905	76	12
	6	110.0	48.	54.10	1,754	77	23
福島第二	1	110.0	50.11	57.4	3,650	77	47
	2	110.0	54.2	59.2	2,763	72	38
	3	110.0	55.12	60.6	3,146	66	48
	4	110.0	55.12	62.8	2,914	80	36
広島火力	1	60.0	52.10	55.4	1,104	30	37
	2	60.0	52.10	55.7	473	33	14
	3	100.0	56.12	元.6	1,380	90	15
	4	100.0	元.8	5.1	1,288	41	31
合計		1,229.6			21,757	25年4ヵ月	71.6

資料：町ヒアリング

表IV-2 産業分類別従業員数（平成6年）

	農 林 漁 業	鉱 業	建設業	製造業	電気 ・ ガス	運輸・ 通信業	卸売・ 小売・ 飲食	金融・ 保険業	不動産 業	サービ ス業	公務	計
広野町	45	36	628	834	236	25	329	8	1	583		2,723
楯築町	71	13	1,147	1,170	588	33	404	26	18	776		4,244
古岡町	76	-	2,087	714	96	256	1,374	191	36	2,151		6,981
川内村	30	36	406	395	-	16	151	11	-	72		1,117
大野町	71	-	1,826	644	981	255	836	27	118	1,755		6,513
双葉町	20	-	855	618	-	13	517	22	16	417		2,478
浪江町	40	59	1,535	2,132	39	190	2,124	183	49	1,679		8,030
葛尾村	27	-	39	90	-	12	43	-	-	22		233
西内	380	144	8,521	6,697	1,938	800	5,778	468	238	7,455		32,319

資料：『事業所統計調査 平成6年事業所名簿調査報告』総務庁統計局
注）公務については記載なしのため空白とした。

表1-(1) 福島県双葉郡の状況

	面積 km ²	世帯数	人口	就業人口
広野町	58.39	1,710	5,767	3,037
栢葉町	103.45	2,453	8,476	4,564
富岡町	68.47	5,249	16,032	8,548
川内村	197.38	1,083	3,805	2,300
大熊町	78.70	3,187	10,656	5,360
双葉町	51.40	2,318	7,991	4,151
浪江町	223.10	6,665	23,248	12,556
葛尾村	84.23	450	1,830	1,052
双葉郡計	865.12	23,115	77,805	41,568

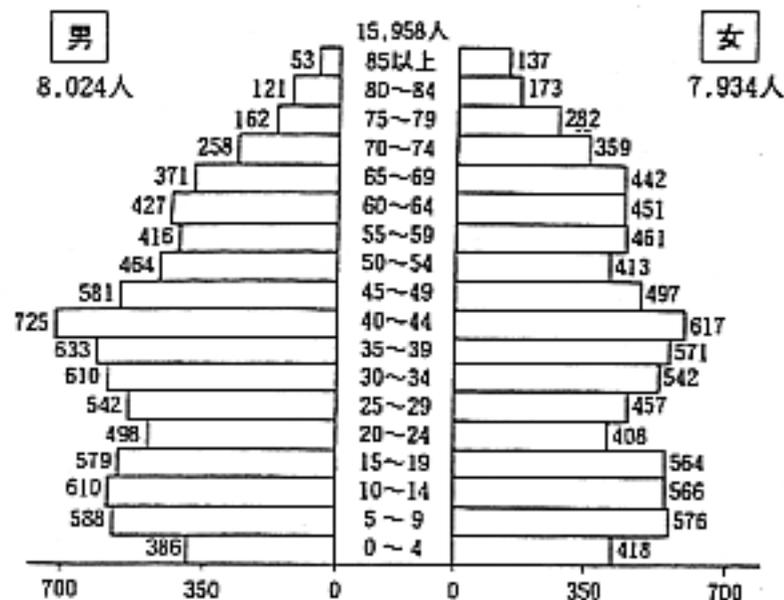
(注) 世帯数・人口は平成7年国勢調査
就業人口は平成4年10月1日現在(福島県統計課)

階級別人口の推移(20~24歳、指数：昭和40年=100)

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
広野町	100	124.89	126.16	136.70	102.11	100.42	139.7
栢葉町	100	131.28	133.52	142.74	138.55	93.02	117.6
富岡町	100	135.66	150.18	176.47	173.16	134.19	180.0
川内村	100	83.97	90.71	71.79	65.06	48.72	69.9
浪江町	100	126.03	125.28	120.41	101.97	90.26	114.2
葛尾村	100	106.50	112.20	89.43	65.04	43.09	56.1
大熊町	100	168.32	197.52	211.80	179.81	118.63	199.7
双葉町	100	139.62	165.72	160.06	145.28	109.75	127.4
県計	100	120.67	116.10	101.95	94	89.15	105.94

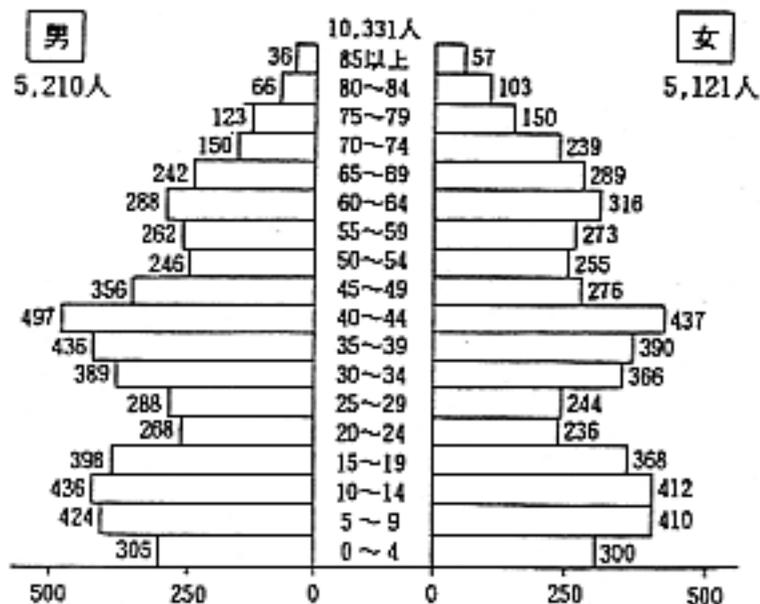
資料：『住民基本台帳人口要覧』

図III-2-(4) 富岡町



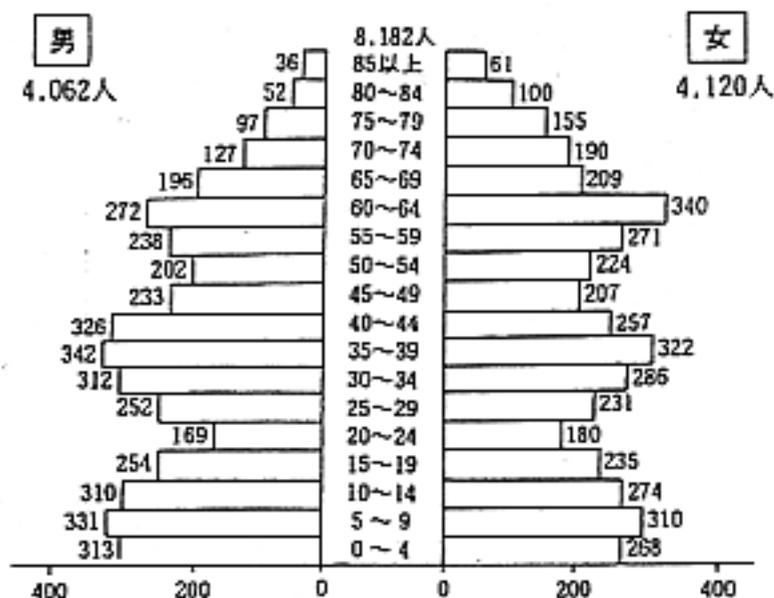
(注) 平成5年5月31日現在
資料：町役場資料

図III-2-(5) 大熊町



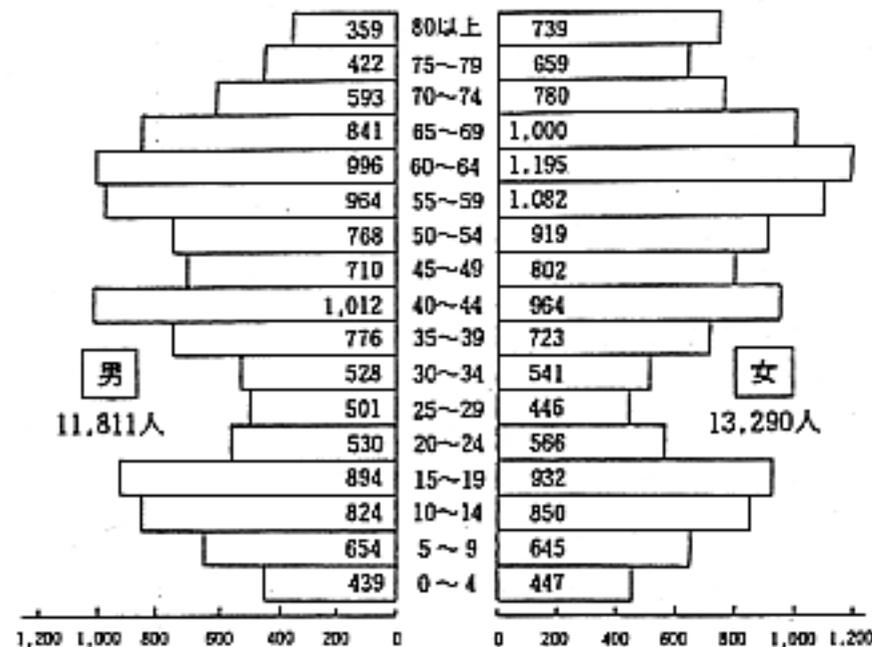
(注) 平成5年5月31日現在
資料：町役場資料

図III-2-(6) 双葉町



(注) 平成2年10月1日現在
資料：町役場資料

図III-2-(7) 石川県珠洲市



(注) 平成3年4月1日現在
資料：市役所資料

図1-4-(1) 栢葉町

平成7年3月31日現在

8,612人
 □ 男 4,251人
 ■ 女 4,361人

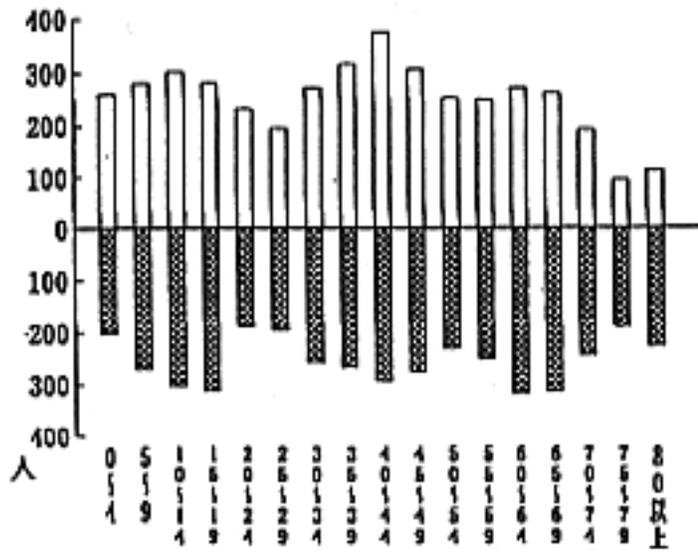


図1-2-(6) 双葉町

平成7年3月31日現在

7,977人
 □ 男 3,940人
 ■ 女 4,037人

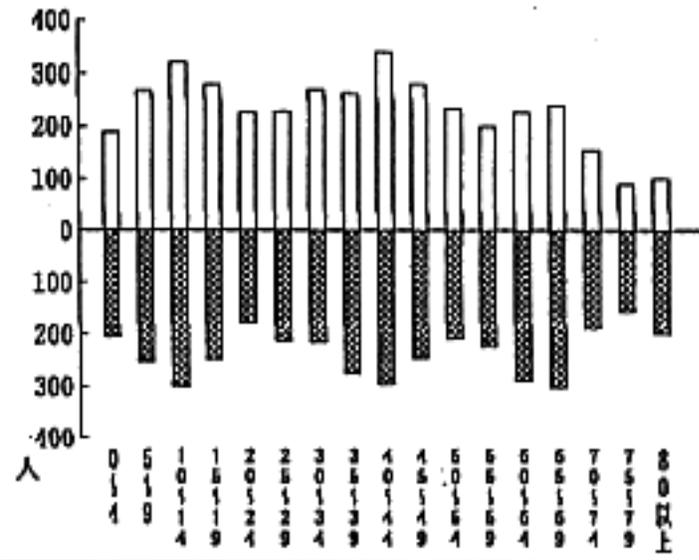


図1-2-(4) 富岡町

平成7年3月31日現在

16,035人
 □ 男 8,029人
 ■ 女 8,006人

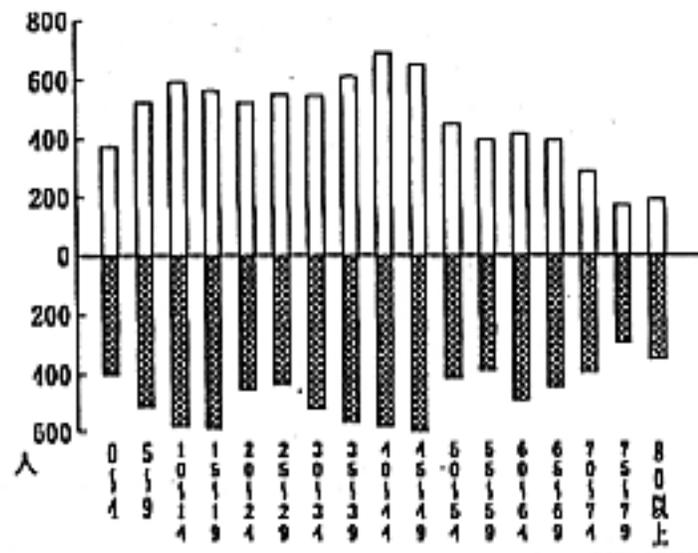


図1-2-(7) 石川県珠洲市

平成7年3月31日現在

13,466人
 □ 男 10,981人
 ■ 女 12,485人

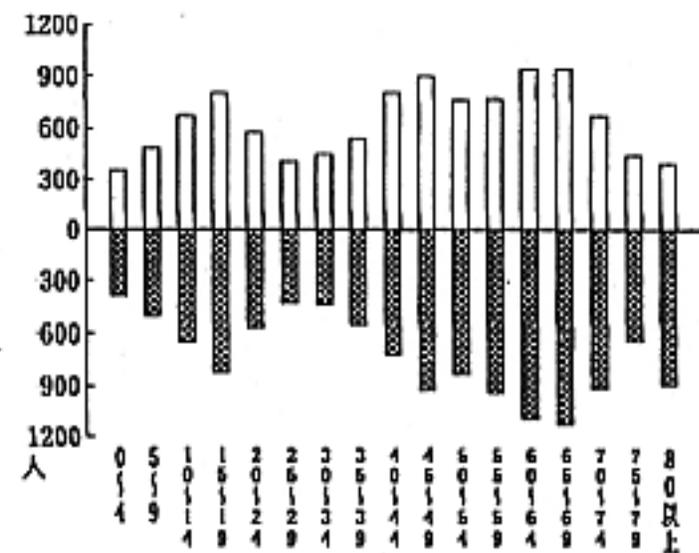
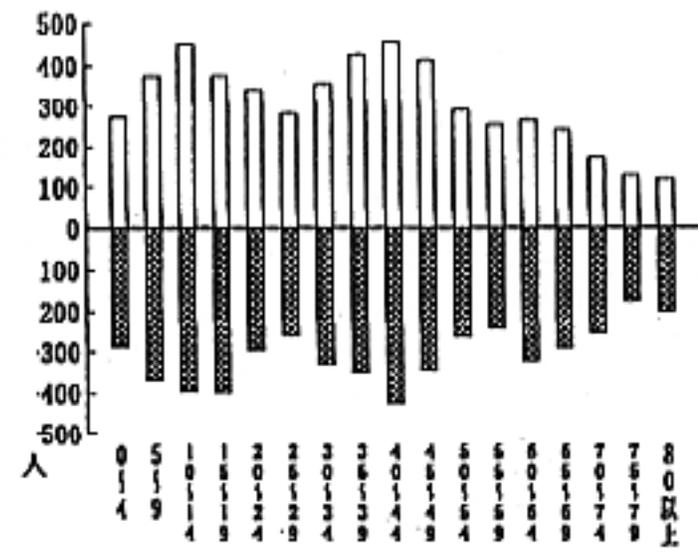
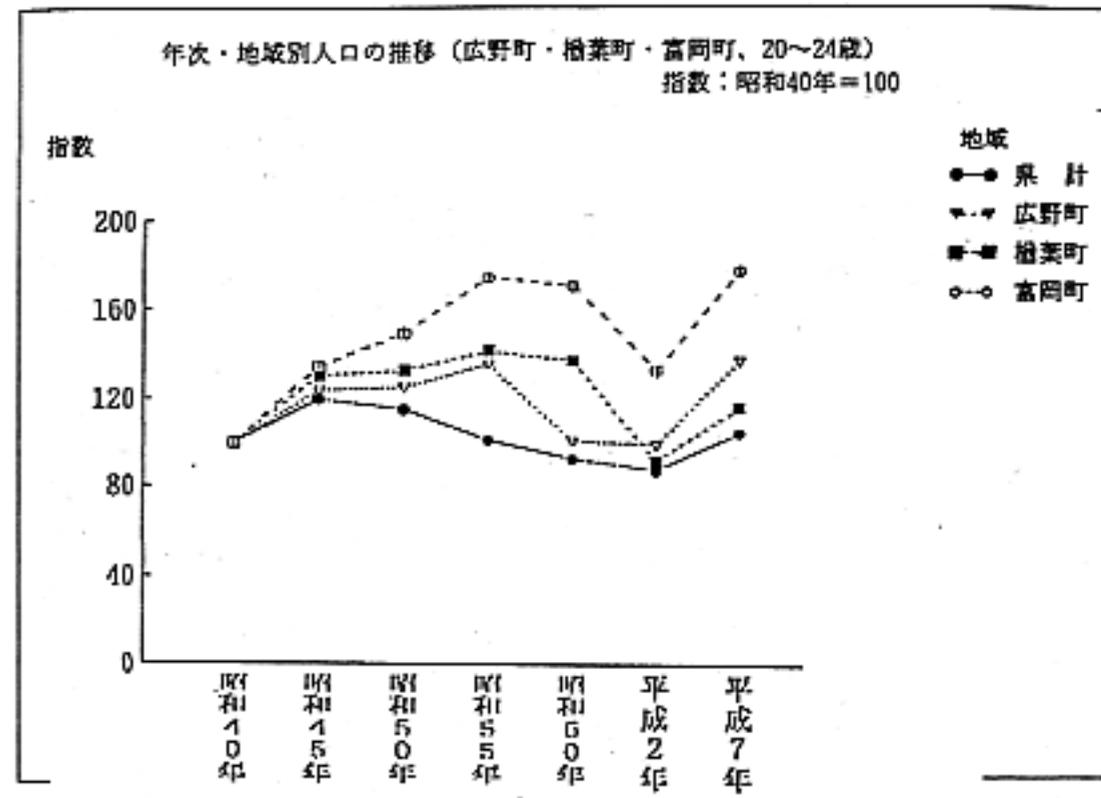
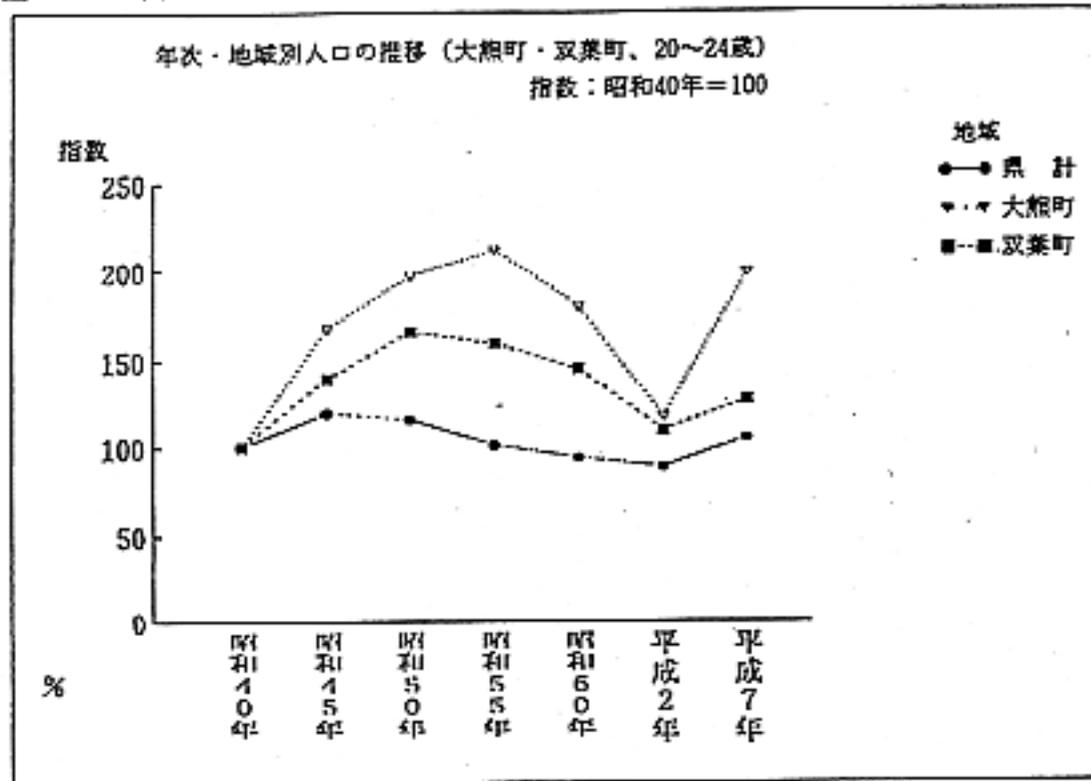


図1-2-(5) 大館町

平成7年3月31日現在

10,485人
 □ 男 5,251人
 ■ 女 5,234人

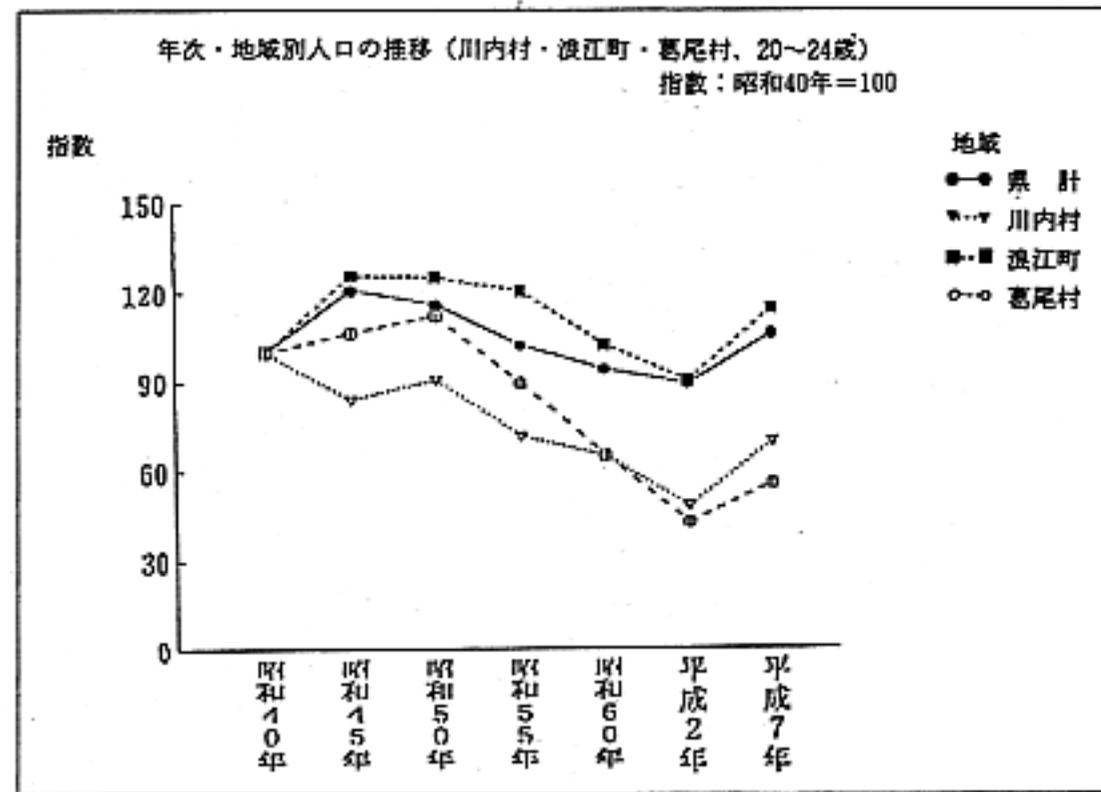




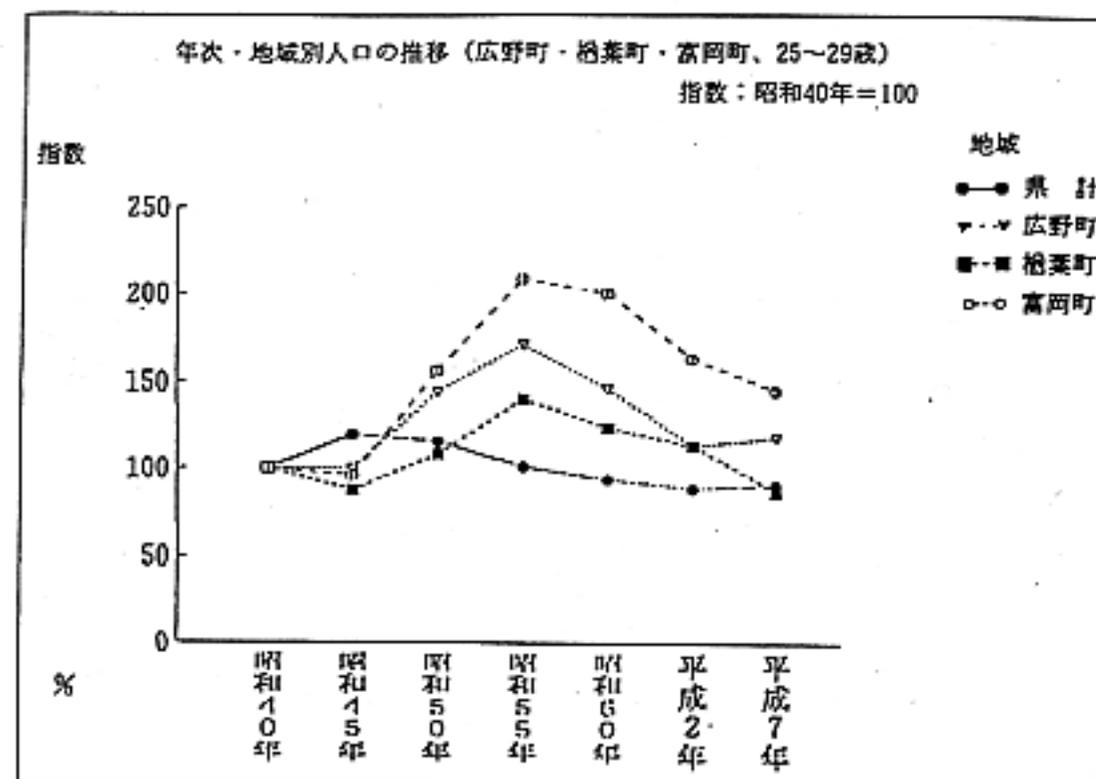
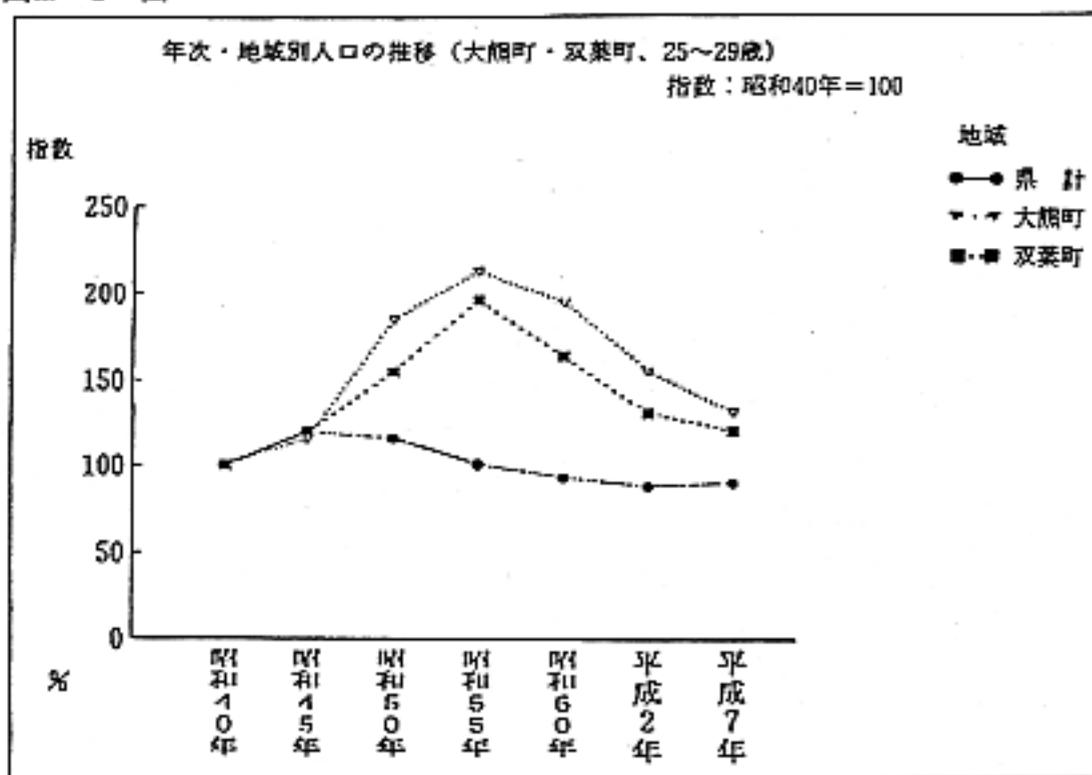
階級別人口の推移（20～24歳、指数：昭和40年=100）

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
広野町	100	124.89	126.16	136.70	102.11	100.42	139.7
楡葉町	100	131.28	133.52	142.74	138.55	93.02	117.6
富岡町	100	135.66	150.18	176.47	173.16	134.19	180.0
川内村	100	83.97	90.71	71.79	65.06	48.72	69.9
浪江町	100	126.03	125.28	120.41	101.97	90.26	114.2
葛尾村	100	106.50	112.20	89.43	65.04	43.09	56.1
大熊町	100	168.32	197.52	211.80	179.81	118.63	199.7
双葉町	100	139.62	165.72	160.06	145.28	109.75	127.4
県計	100	120.67	116.10	101.95	94	89.15	105.94

資料：『住民基本台帳人口要覧』



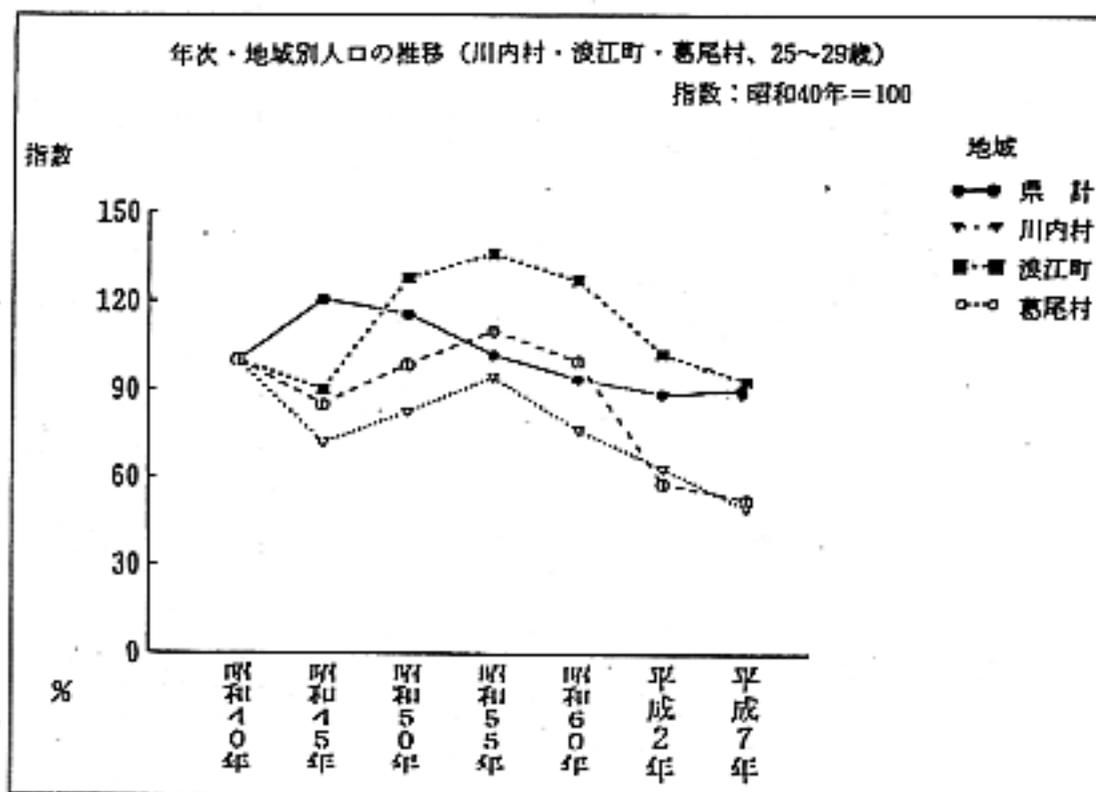
資料：国勢調査



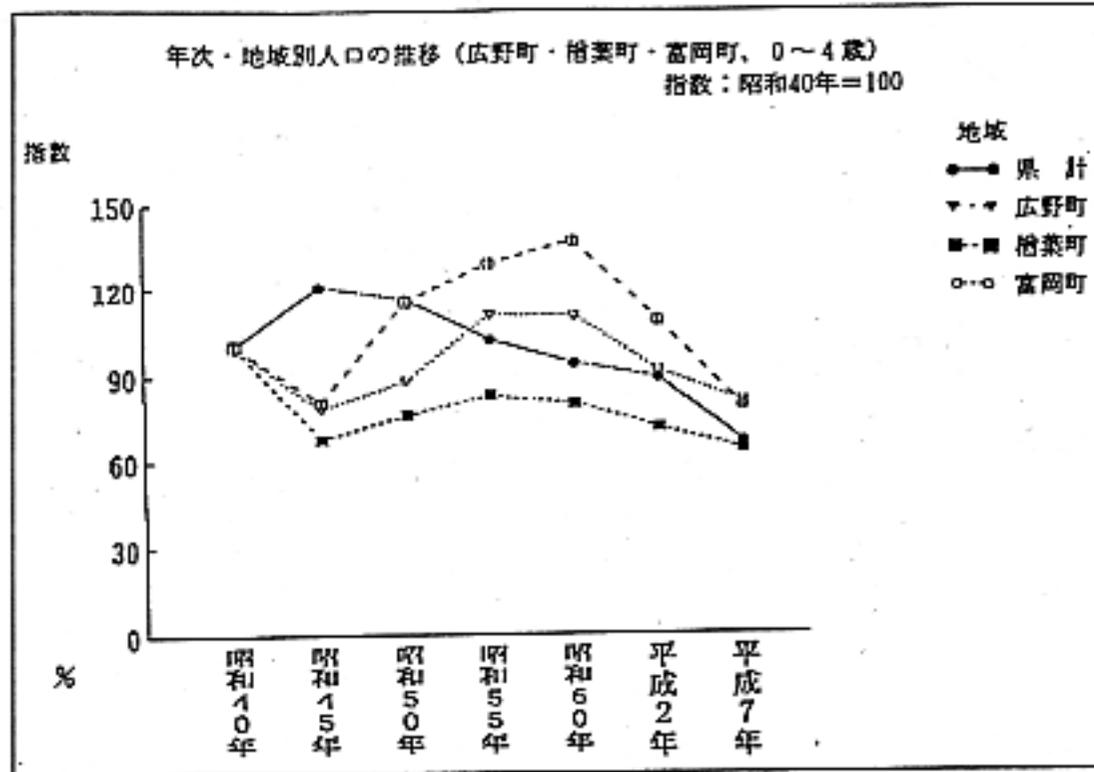
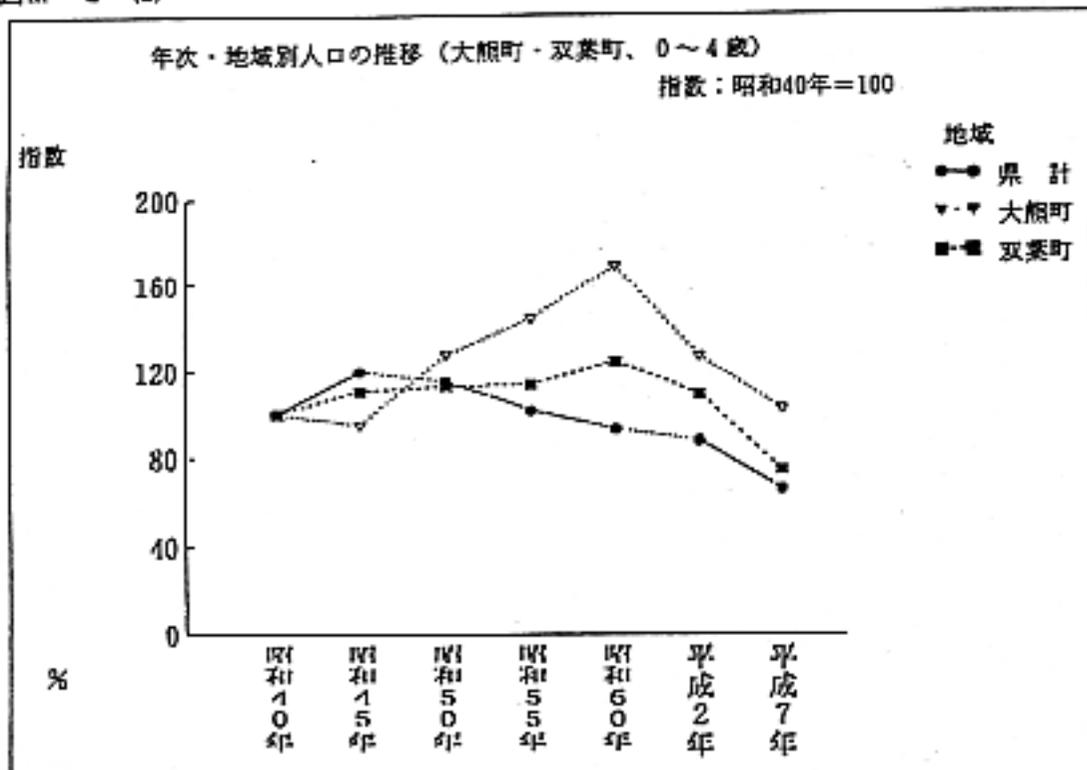
階級別人口の推移（25～29歳、指数：昭和40年=100）

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
広野町	100	100.79	145.45	172.73	147.43	114.23	119.4
柘葉町	100	88.13	108.35	140.88	124.62	113.63	86.6
富岡町	100	95.86	156.87	210.04	201.33	163.81	146.1
川内村	100	72.20	82.75	94.57	76.36	63.58	49.8
浪江町	100	90.50	128.58	136.42	128.03	102.61	93.4
葛尾村	100	85.38	99.23	110.00	100.00	58.46	53.1
大熊町	100	116.10	185.85	214.63	196.83	157.07	132.7
双葉町	100	120.16	155.86	197.28	165.40	131.61	121.3
県計	100	120.67	116.10	101.95	94	89.15	90.74

資料：『住民基本台帳人口要覧』



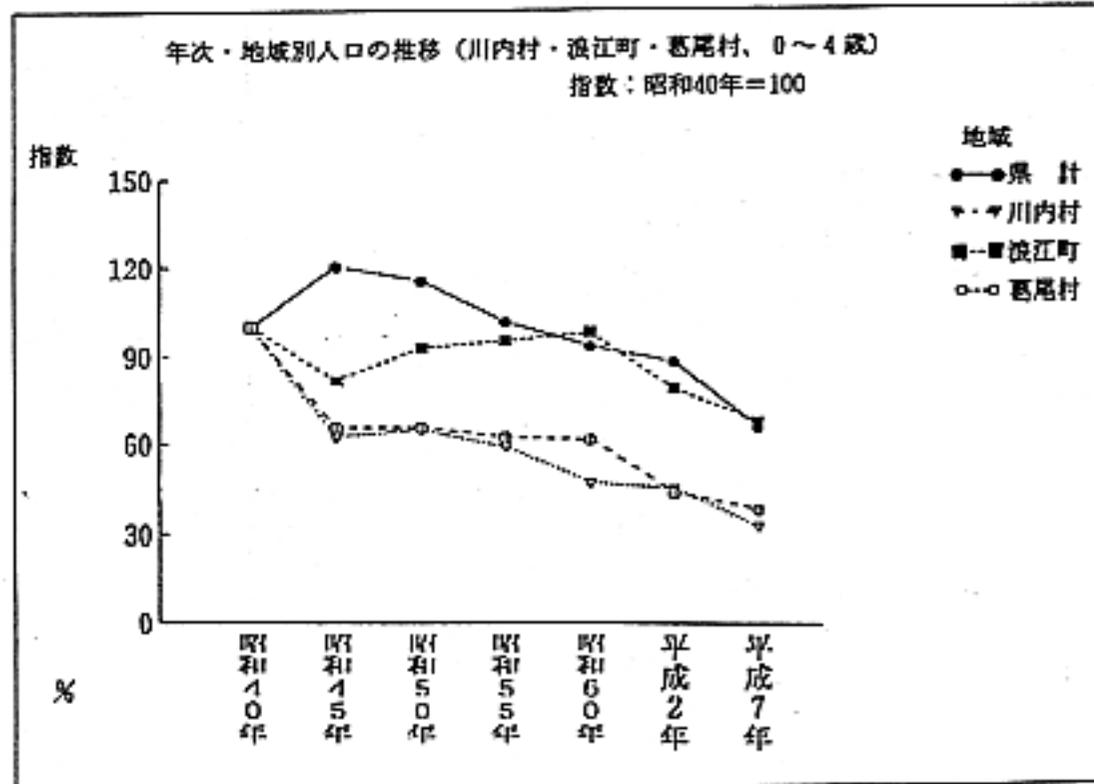
資料：国勢調査



階級別人口の推移（0～4歳、指数：昭和40年=100）

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
広野町	100	78.46	88.46	110.77	110.00	91.28	81.0
栢葉町	100	67.76	76.13	83.40	80.52	71.60	64.1
富岡町	100	80.68	115.29	129.28	136.42	108.65	78.9
川内村	100	62.76	65.22	59.67	47.74	45.88	33.3
浪江町	100	82.21	93.69	95.74	98.92	79.73	68.4
葛尾村	100	65.98	65.98	63.11	61.89	44.67	39.3
大熊町	100	95.11	128.44	145.29	169.87	127.90	102.7
双葉町	100	110.96	113.80	114.56	125.71	109.83	75.6
県計	100	120.67	116.10	101.95	94	89.15	66.85

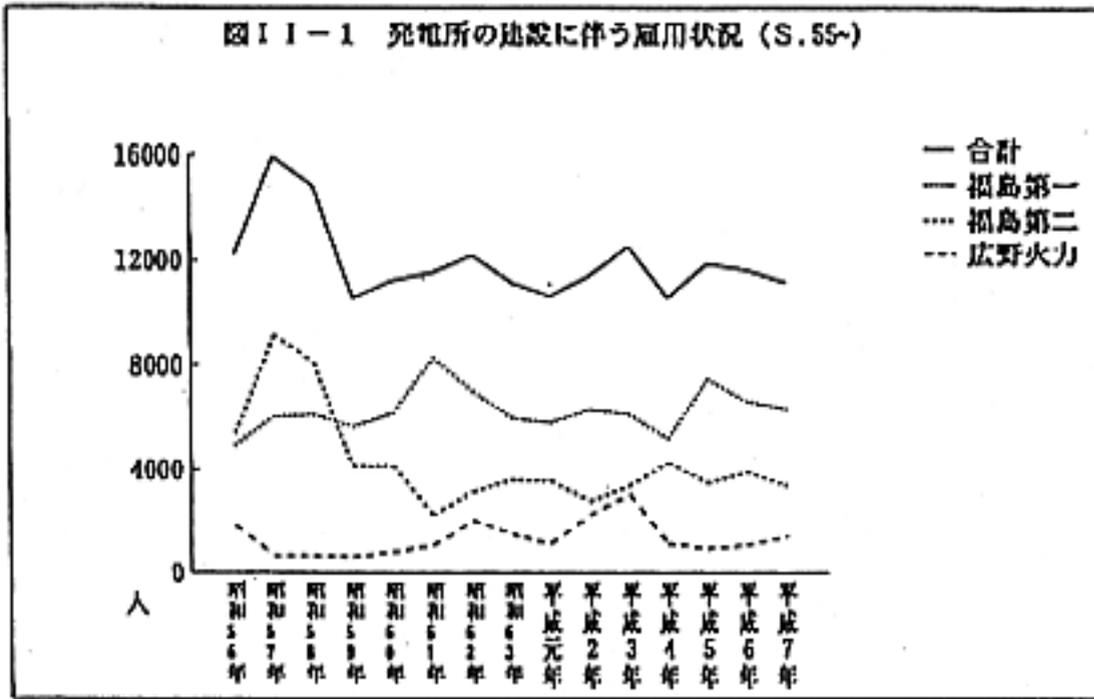
資料：「住民基本台帳人口要覧」



資料：国勢調査

III. 雇用

図 I I - 1 発電所の建設に伴う雇用状況 (S. 55~)



← 下段 図 II - 1 の S 55 以降のみの
777

図 I I - 1 福島第一、第二、広野火力発電所の建設・電力事業で働いている人たちの居住地
(平成7年12月1日現在)

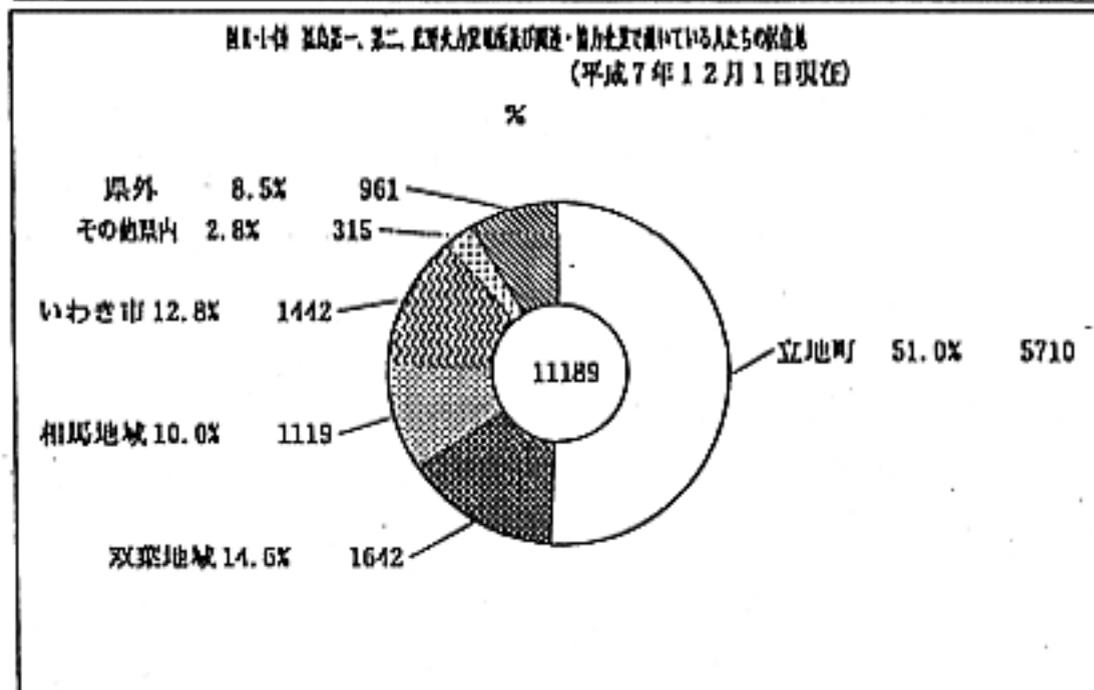
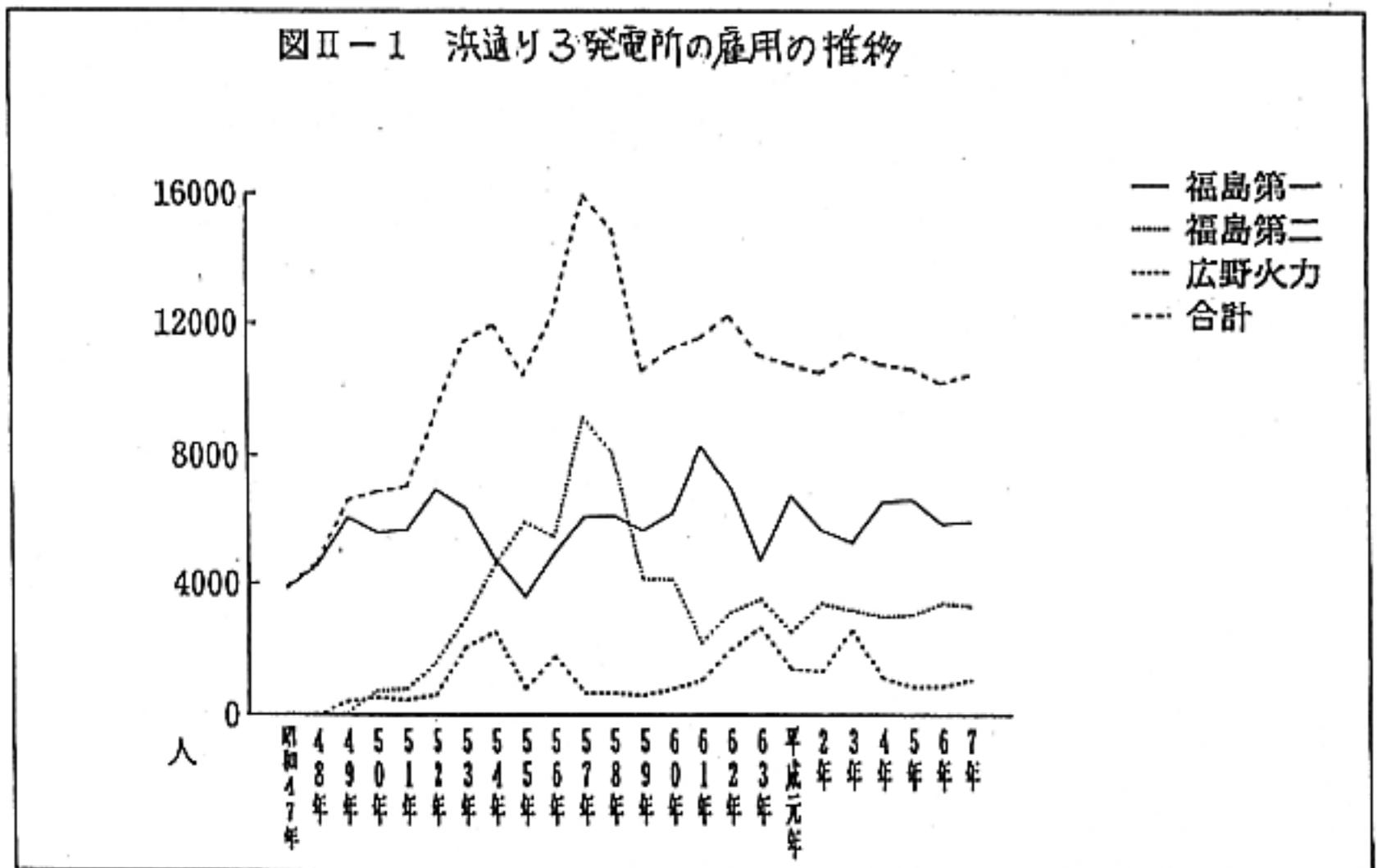
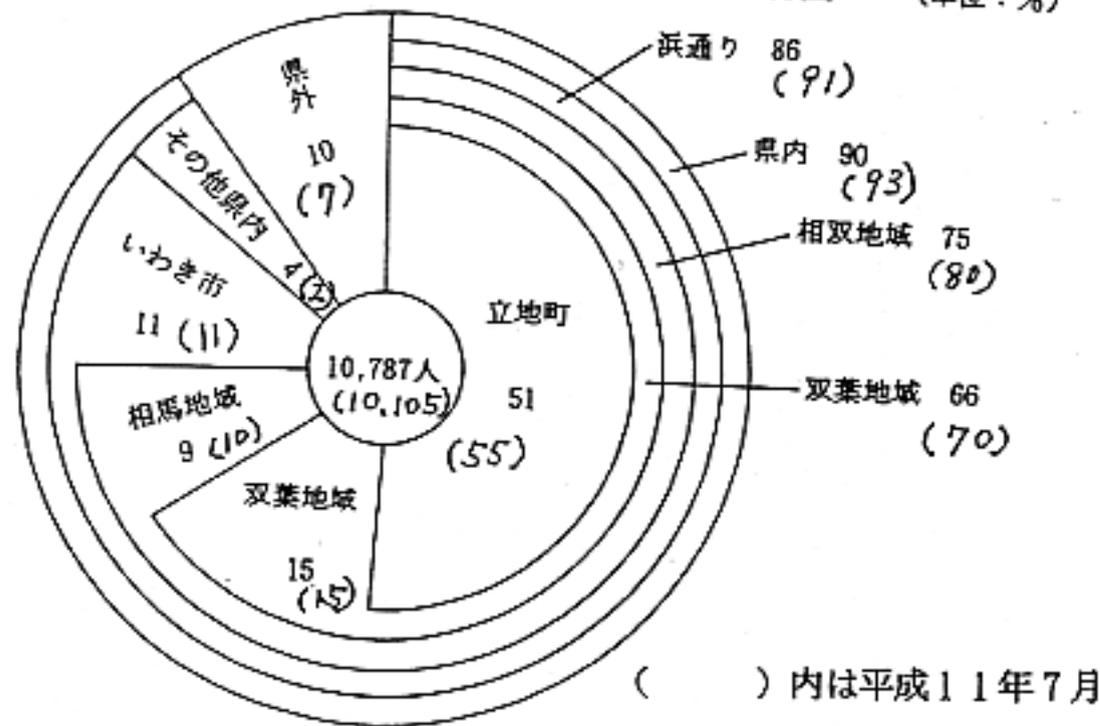


図 II - 1 - (3)
 ← 別紙に清書が
 あります (B5用紙)

図 II - 1 浜通り3発電所の雇用の推移



福島第1、第2原発、広野火力発電所及び関連・協力企業
で働いている人たちの居住地（平成4年7月1日現在）（単位：％）



()内は平成11年7月

主な業務内容

業 務	企業数	構成比	業 業	企業数	構成比
電気工事・電気工業	54	25.9	造 園	2	1.0
土木・ボーリング	23	11.1	飲 食 ・ 給 食	3	1.4
大工・建築建設	29	13.9	パ ト ロ ー ル	2	1.0
管 工 事	29	13.9	測 量 業	1	0.5
点検保守・点検工事	12	5.8	家 具 製 造 業	1	0.5
原子力点検	5	2.4	土 地 管 理	1	0.5
鉄骨・板金構造物	7	3.4	請 負 現 場 監 督	1	0.5
機 械 器 具	27	13.0	灌 水	1	0.5
原子力プラント	4	1.9	給 排 水	1	0.5
メンテナンス	9	4.3	空 調	1	0.5
放射線管理	4	1.9	結 婚 式 場	1	0.5
警備派遣業	4	1.9	不	64	
消防設備・防災	2	1.0			
設 計	2	1.0			

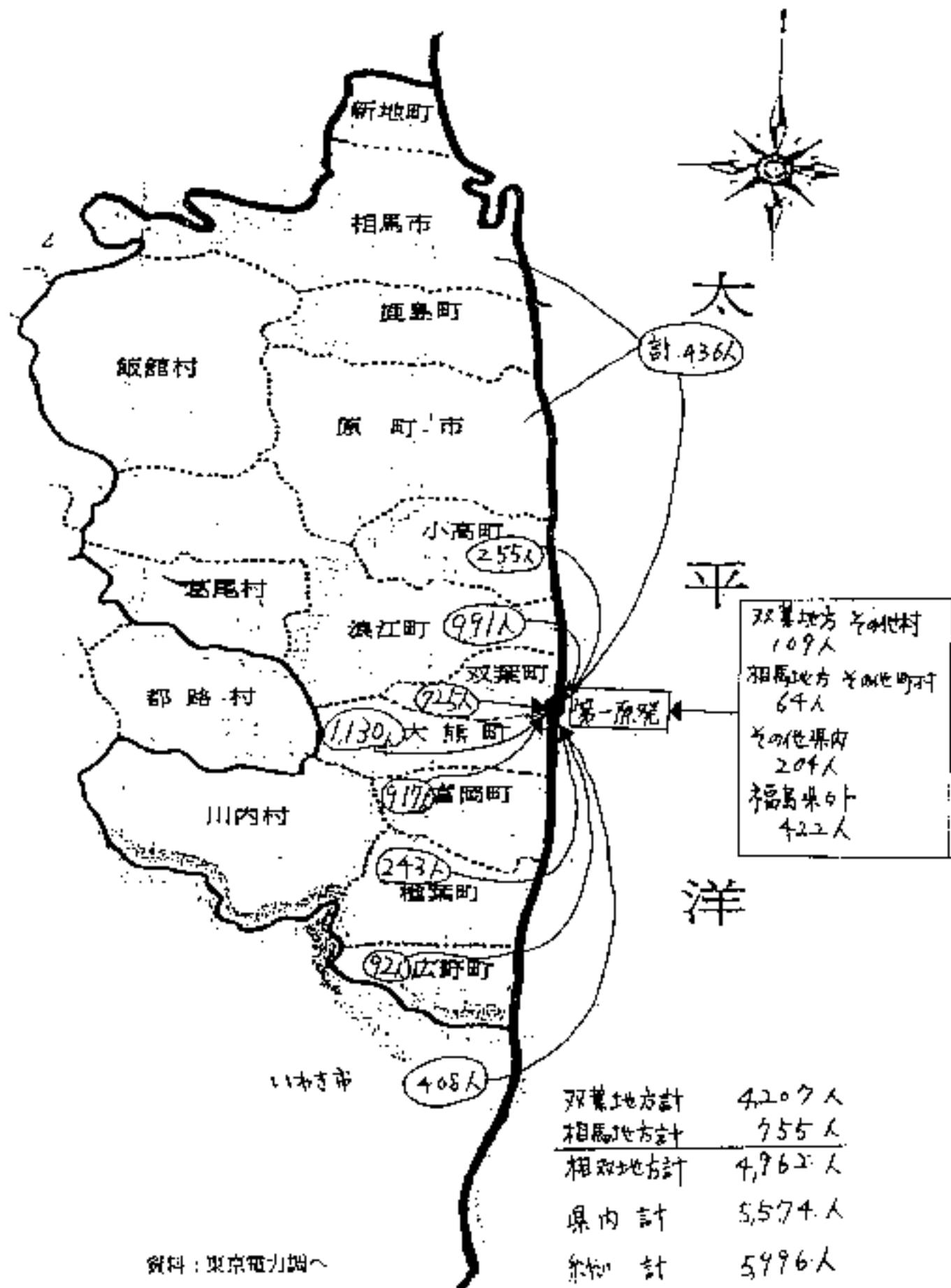
資料：東京電力資料より作成

工事関連資格取得状況（183企業、平均従業員31人）

資 格 者	取 得 人 数	一 企 業 平 均
第一種酸素欠乏危険作業主任者	164人	0.9人
第二種 "	473	2.6
ガス溶接作業主任者	1,017	5.6
足場組立て作業等作業主任	955	5.2
特定科学物質作業主任者	40	0.2
有機溶剤作業主任者	161	0.9
クレーン運転士（5t以上）	136	0.7
"（5t以下）	284	1.6
移動式クレーン運転士（5t以上）	150	0.8
"（5t以下）	543	3.0
玉掛け（1t以上）	1,424	7.8
ボイラ整備士・技師・溶接士	53	0.3
電気工事士（1種）	343	1.9
アーク溶接等	572	3.1
粉塵作業	233	1.3
γ線装置、γ線照射装置等を用いた透過写真撮影	33	0.2
電気取扱業務（低圧）	570	3.1
"（高圧）	292	1.6
"（特別高圧）	203	1.1
甲種危険物取扱主任者	9	0.1
乙種 "	118	0.6
丙種 "	111	0.6
放射線透過試験（3種）	4	—
"（2種）	1	—
超音波探傷試験（3種）	5	—
"（2種）	1	—
磁気探傷試験（3種）	1	—
"（2種）	1	—
浸透探傷試験（3種）	63	0.3
"（2種）	13	0.1
渦流探傷試験（3種）		
"（2種）	6	—
第一種放射線取扱主任者	6	—
第二種 "	18	0.1

資料：東京電力資料より作成

図1-1-1(1) 福島第一原子力発電所および関連・協力企業雇用状況
(平成7年7月1日現在)



資料：東京電力調べ

図1-1-(2) 福島第二原子力発電所および関連・協力企業雇用状況
(平成7年7月1日現在)

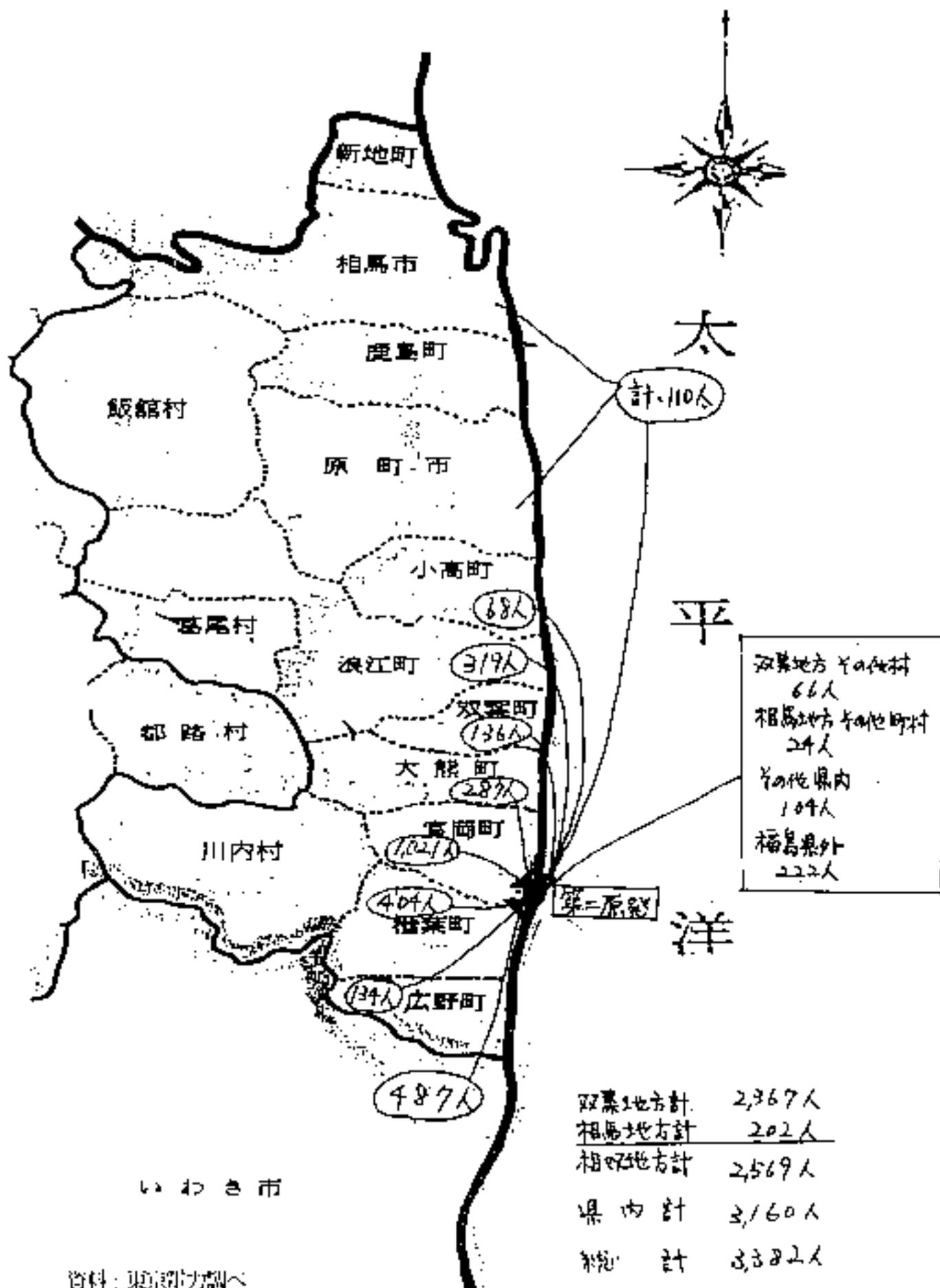


図1-2-(22) 大熊町 製造業の状況

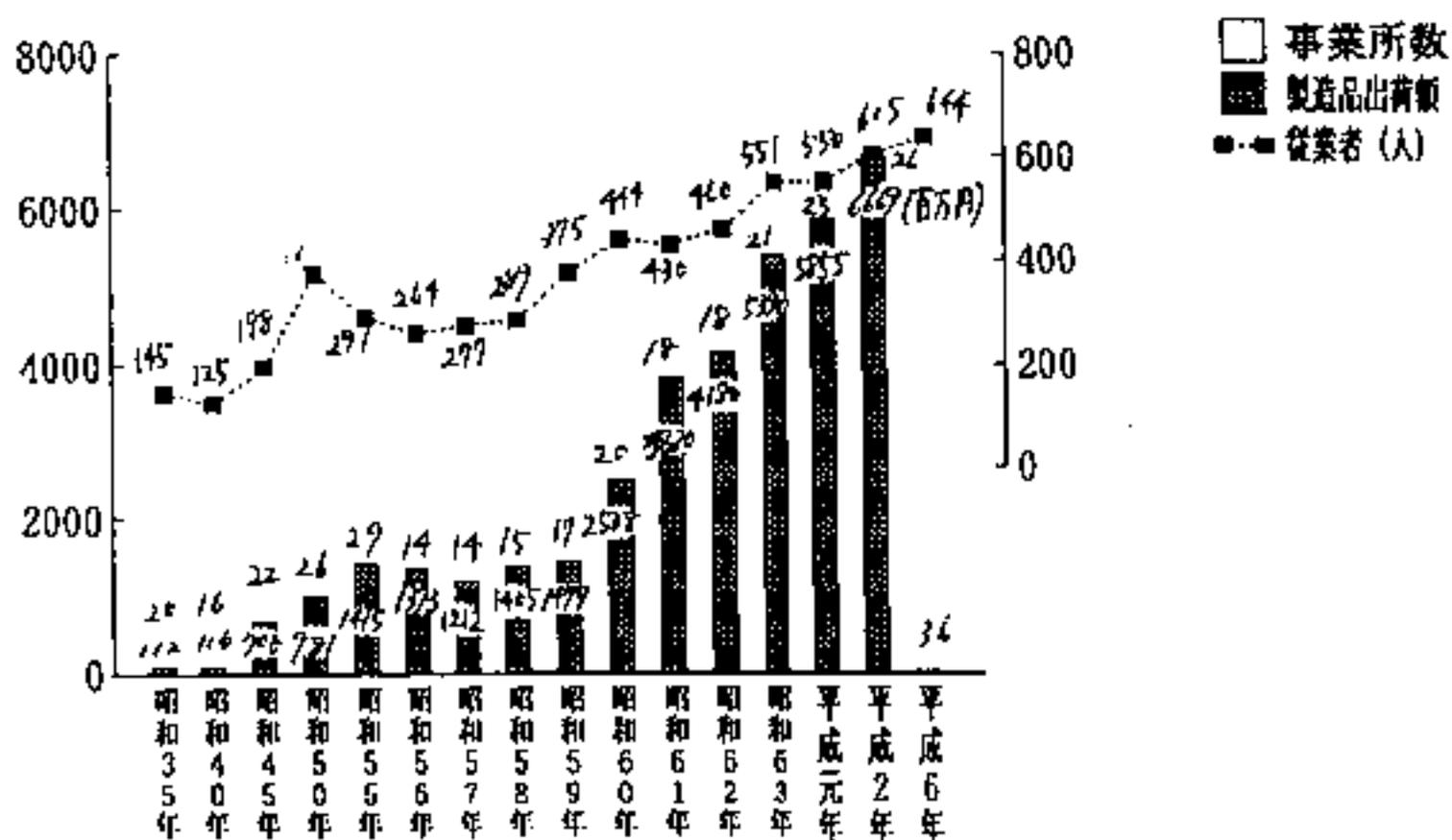


図1-2-(23) 双葉町 製造業の状況

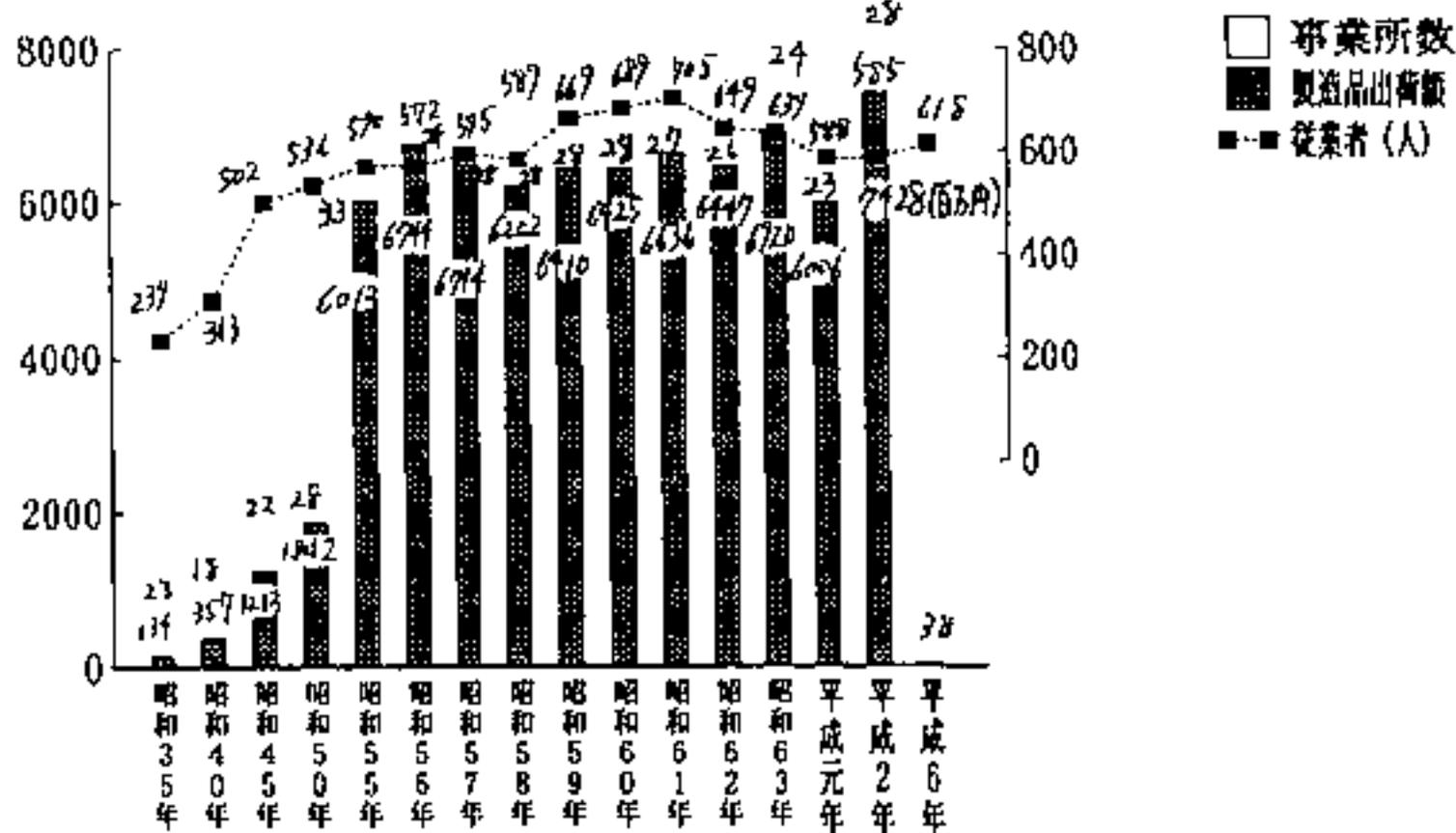


図1-2-(20) 高岡町 製造業の状況

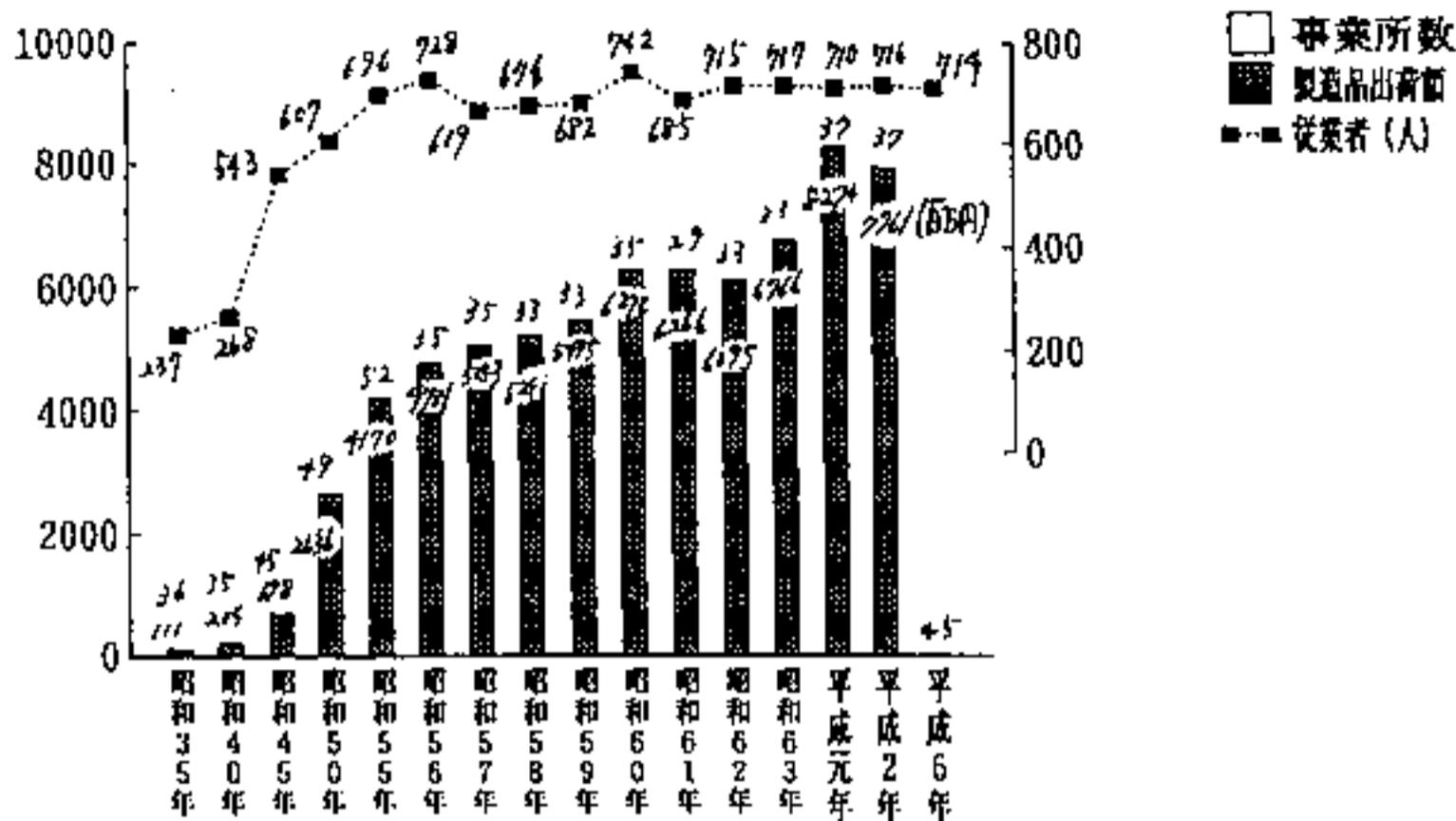
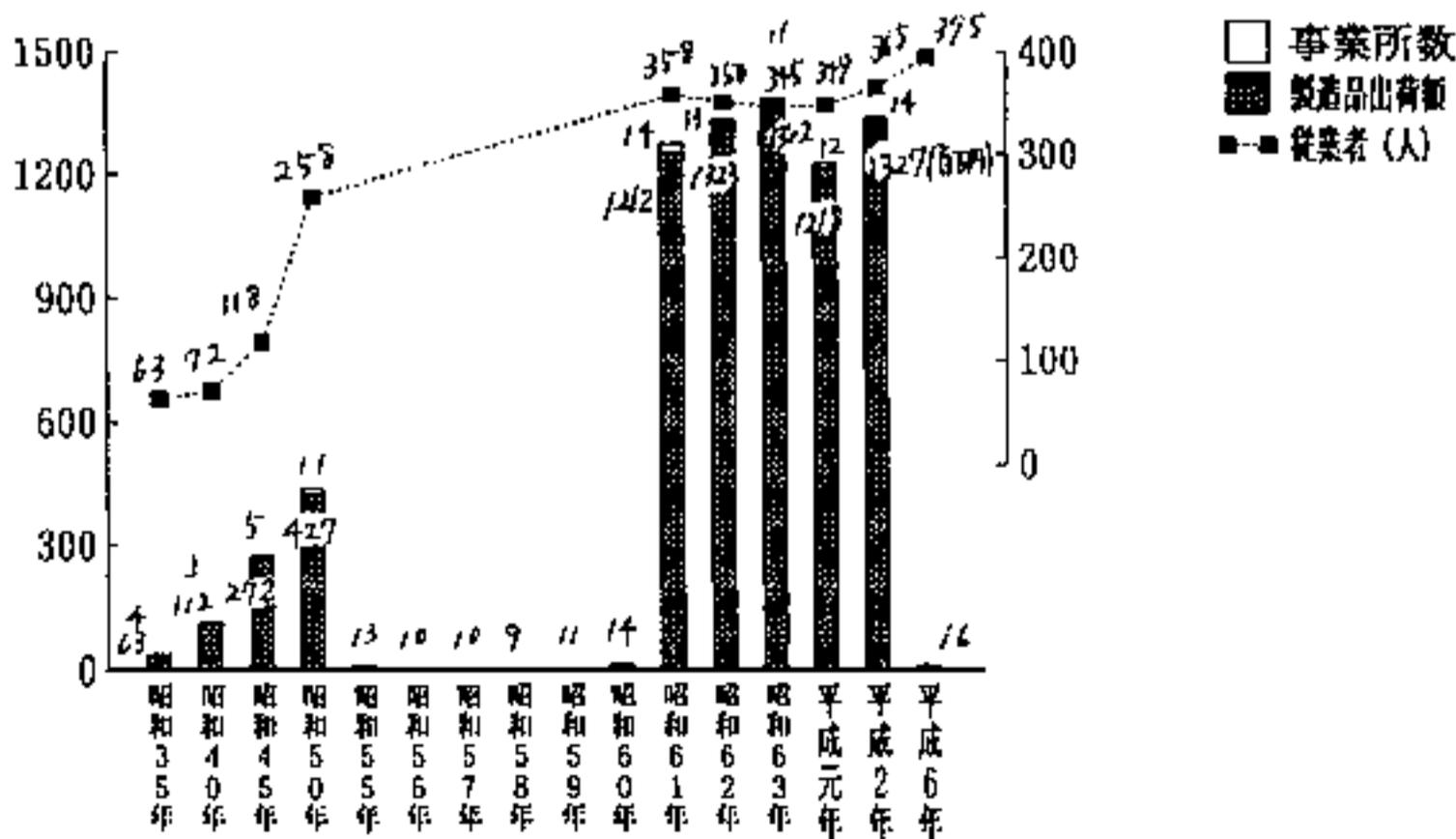


図1-2-(21) 川内村 製造業の状況



V. 商業

商業の諸指標の推移

	商店数(所)		従業員数(人)		販売額(万円)		売場面積(m ²)	
	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年
広野町	84	78	264	244	427,941	406,602	3,690	3,850
栢葉町	112	101	340	324	503,796	536,147	4,528	4,553
富岡町	247	226	1,084	1,107	2,337,647	2,572,554	17,223	19,327
川内村	73	67	149	137	124,936	138,760	2,501	2,036
大熊町	134	127	519	574	1,039,254	1,054,250	6,236	6,772
双葉町	126	117	440	440	845,637	811,955	8,605	9,612
浪江町	385	363	1,682	1,572	3,492,047	3,632,055	23,119	27,205
葛尾村	20	20	43	48	52,357	61,928	765	1,223
四 城	1,181	1,099	4,521	4,446	8,823,615	9,214,251	66,667	74,578

資料：「商業統計調査結果速報」H6

主要産業の生産額 (百万円)

町村名	農 業	工 業	商 業	計
広野町	579	12,823	4,066	13,808
栢葉町	1,241	17,198	5,361	23,800
富岡町	2,398	7,153	25,725	35,276
川内村	1,586	1,477	1,387	4,450
大熊町	2,372	9,893	10,542	22,807
双葉町	1,971	8,274	8,119	18,364
浪江町	5,417	43,743	36,320	85,480
葛尾村	1,978	230	619	2,827
双葉郡	17,542	100,791	92,139	206,812

農業：農業粗生産額 H4

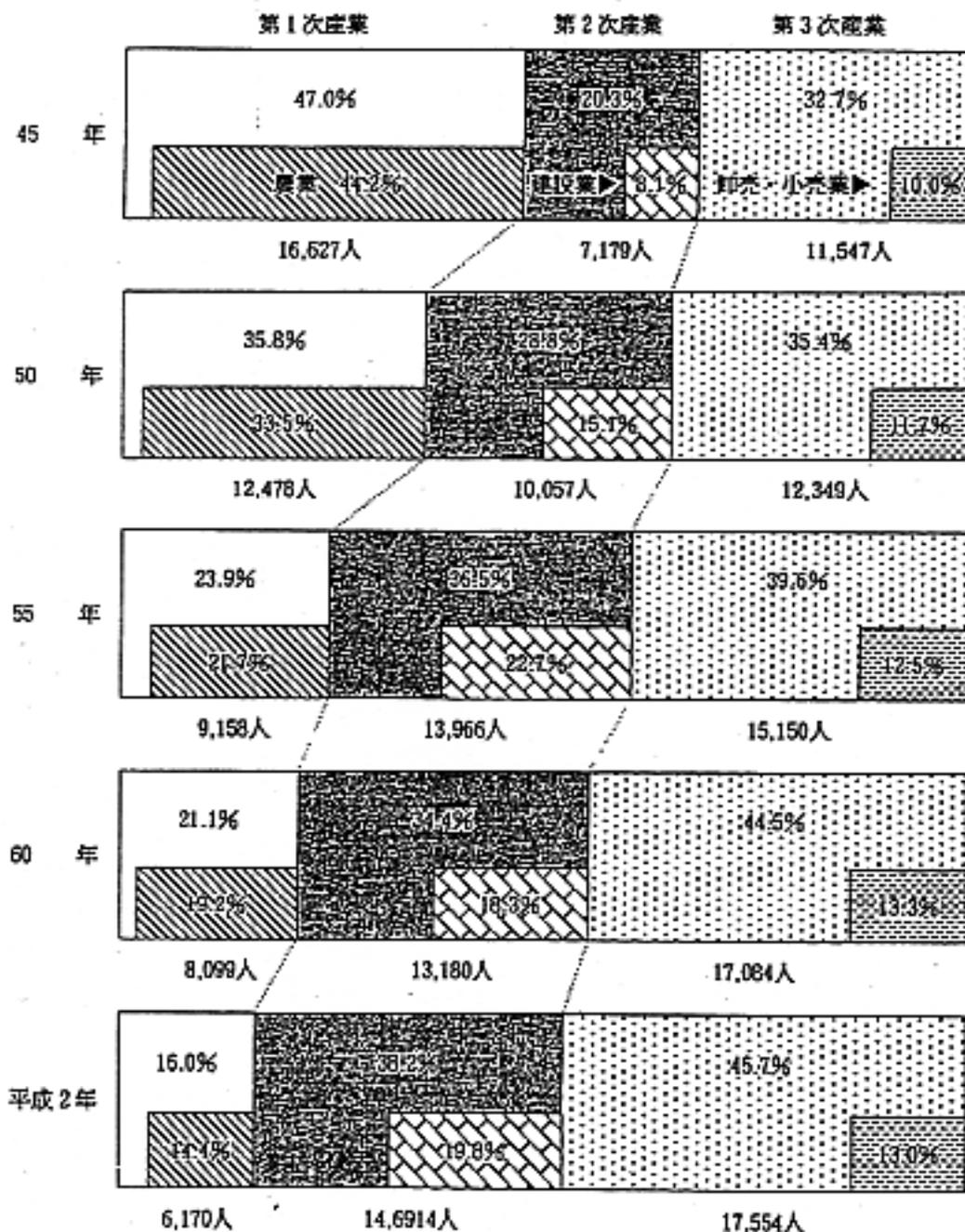
工業：製造品出荷額 H5

商業：商品販売額(卸・小売業) H6

出典：福島県統計年鑑

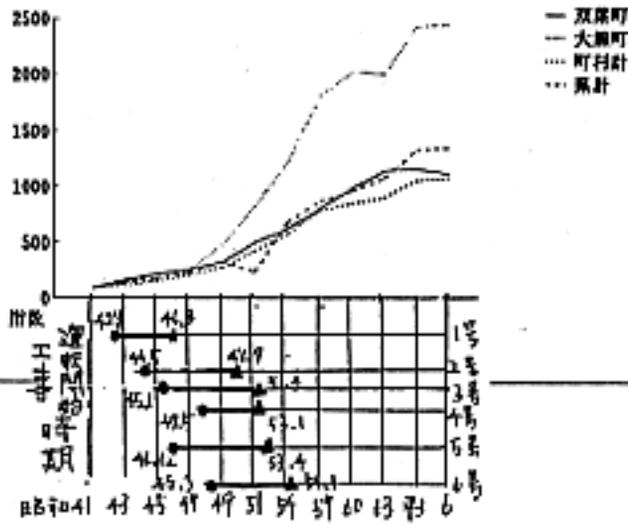
商業統計調査結果速報 H6

産業別就業者構成の推移

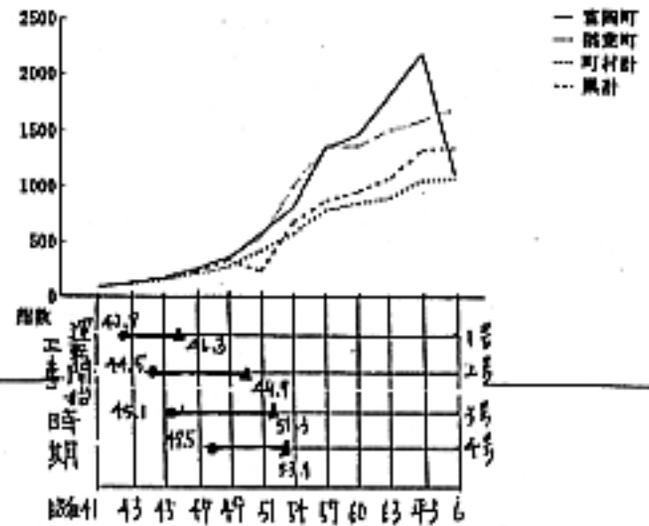


資料：国勢調査

図III-6-(5) 商業販売額の推移 (双葉町・大熊町)
(昭和41年=100)



図III-6-(6) 商業販売額の推移 (富岡町・栢葉町)
(昭和41年=100)

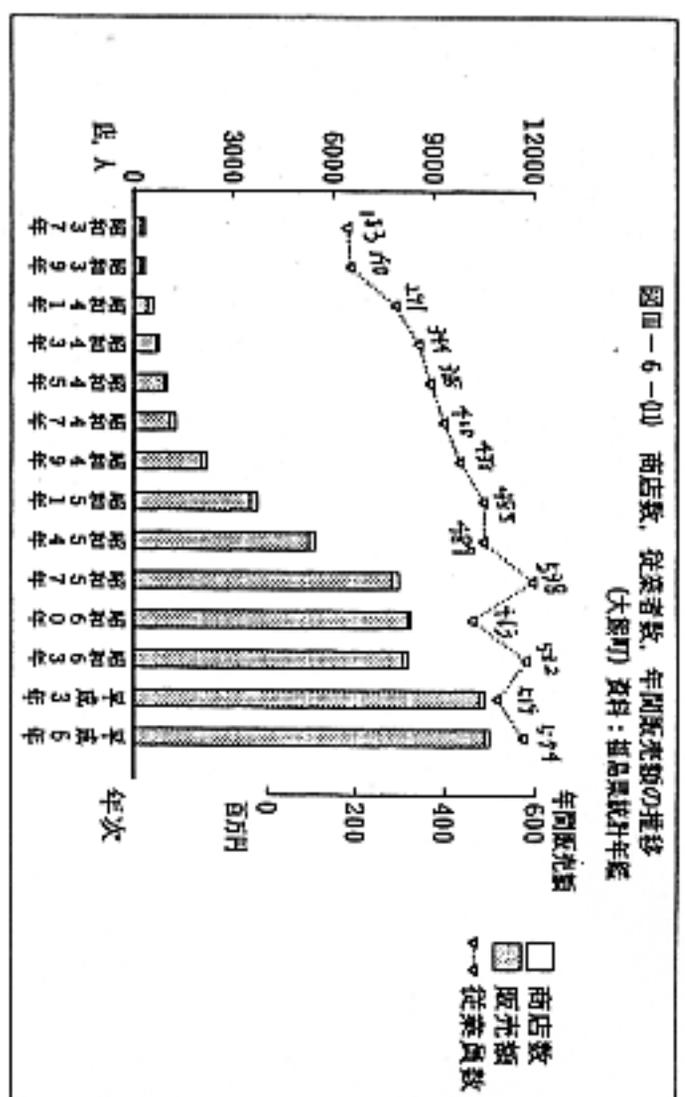
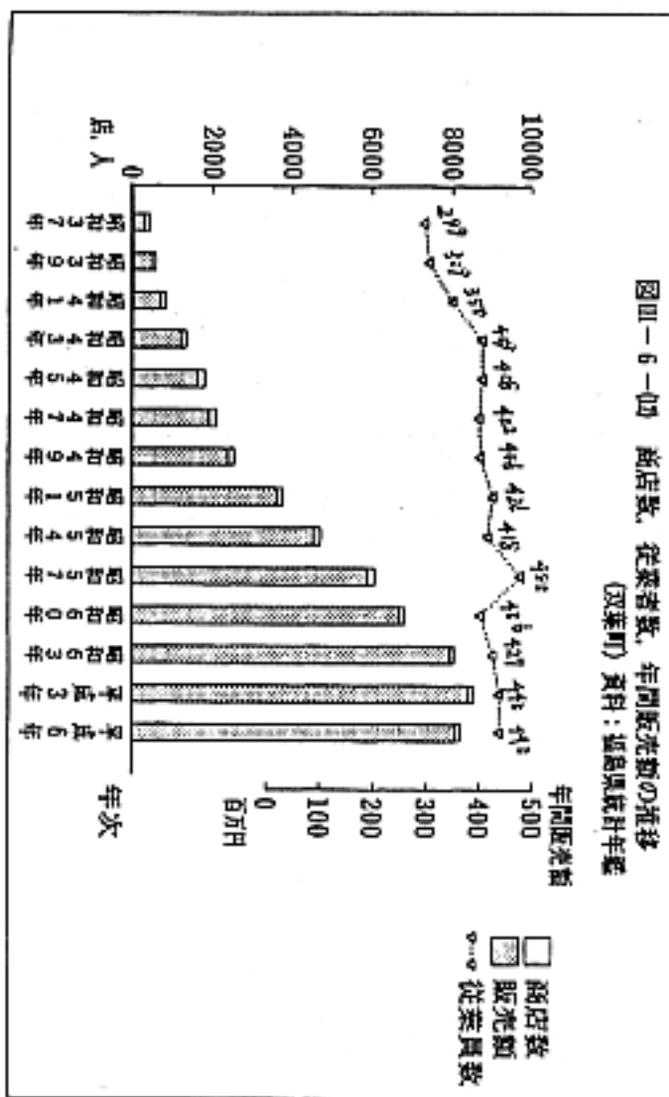


商業販売額の推移 (双葉町・大熊町) 指数：昭和41年=100

	双葉町	大熊町	町村計	県計
昭和41年	100	100	100	100
昭和43年	169	152	118	137
昭和45年	227	211	165	181
昭和47年	268	266	216	231
昭和49年	331	484	291	338
昭和51年	502	825	430	243
昭和54年	629	1,229	585	694
昭和57年	816	1,813	792	876
昭和60年	998	2,041	855	960
昭和63年	1,155	2,011	912	1,091
平成3年	1,166	2,433	1,065	1,336
平成6年	1,120	2,457	1,090	1,353

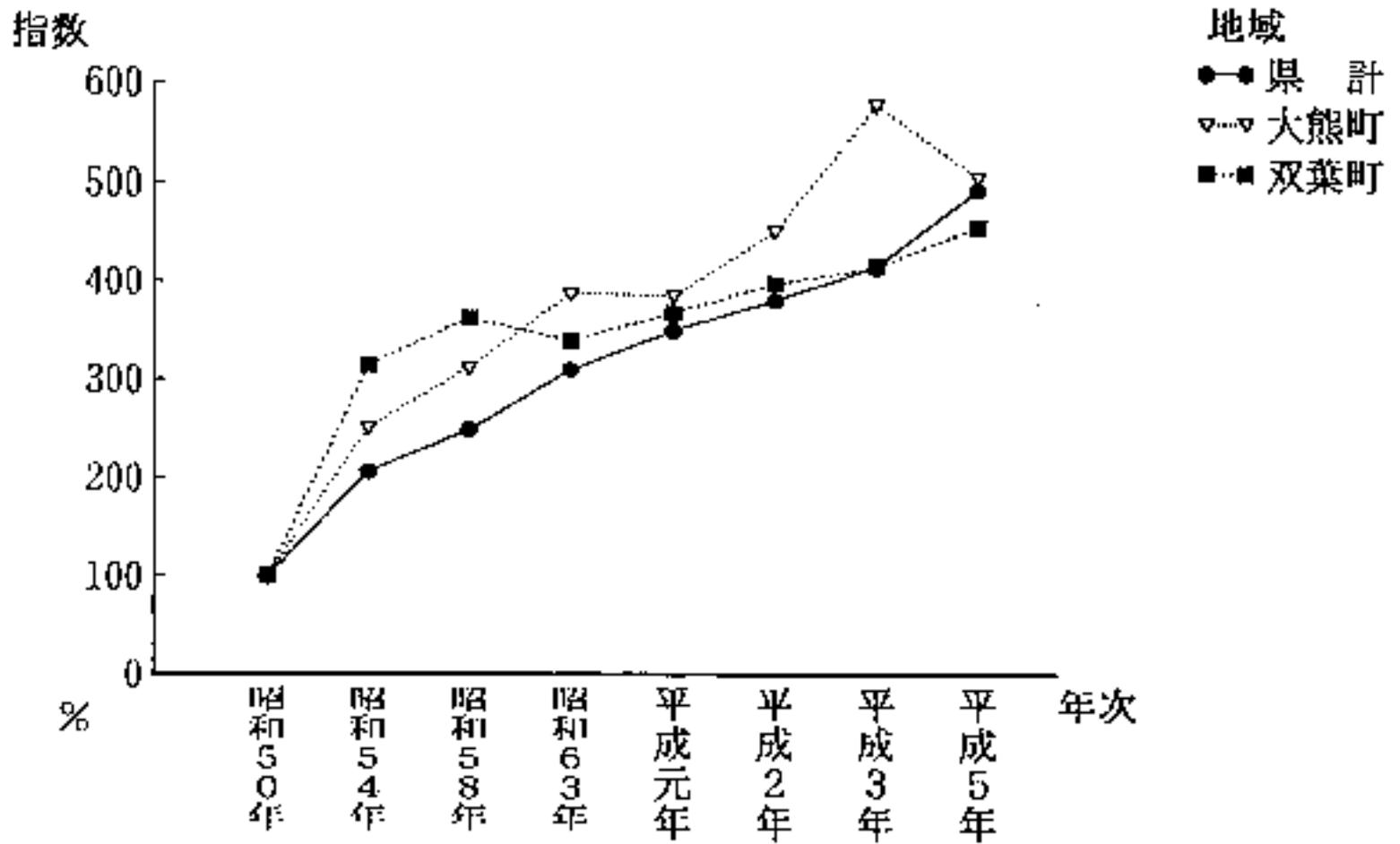
商業販売額の推移 (富岡町・栢葉町) 指数：昭和41年=100

	富岡町	栢葉町	町村計	県計
昭和41年	100	100	100	100
昭和43年	129	139	118	137
昭和45年	183	171	165	181
昭和47年	266	264	216	231
昭和49年	364	368	291	338
昭和51年	590	543	430	243
昭和54年	828	1,011	585	694
昭和57年	1,359	1,357	792	876
昭和60年	1,471	1,378	855	960
昭和63年	1,832	1,517	912	1,091
平成3年	1,988	1,604	1,065	1,336
平成6年	2,188	1,707	1,090	1,353



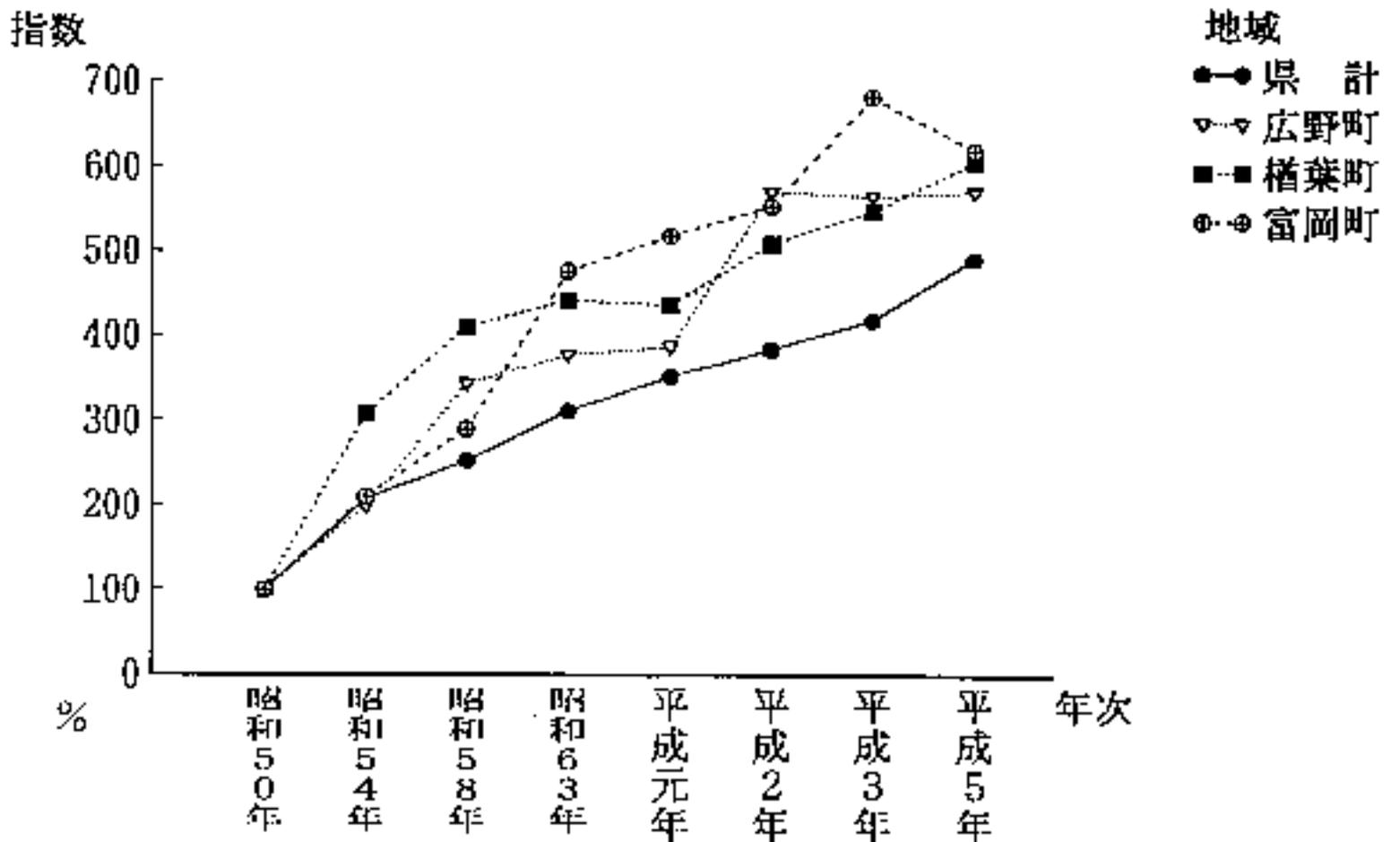
歳出総額の推移 (大熊町・双葉町)

指数：昭和50年=100

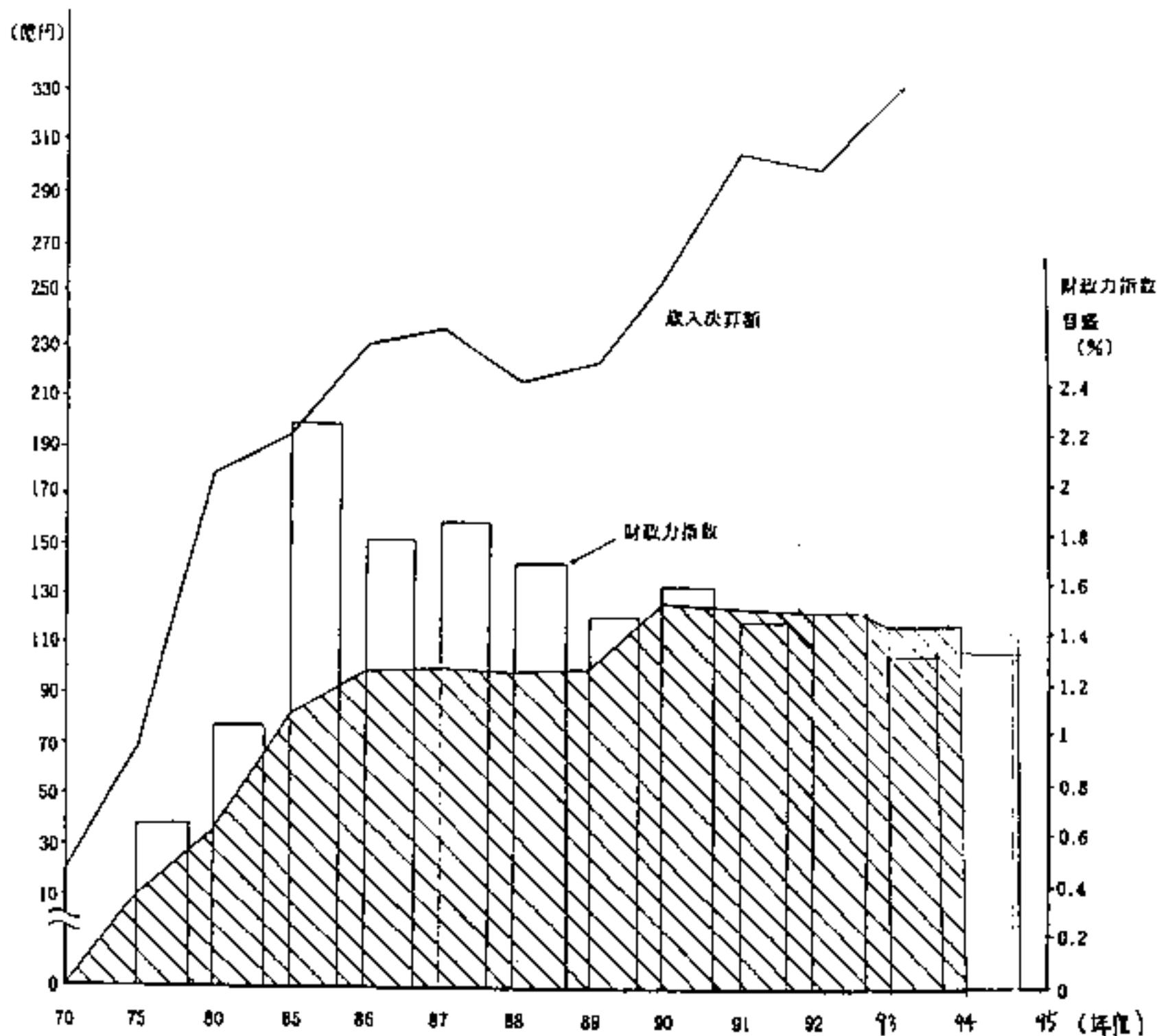


歳出総額の推移 (広野町・柗葉町・富岡町)

指数：昭和50年=100



図Ⅱ-4-(4) 電源立地地域の財政収入の推移
(5町の合計)



注 電源立地町、広野、檜葉、富岡、大熊、双葉の五町の合計額

資料：市町村財政年報、東京電力資料より作成

図1-6-(1) 原発立地と財政収入 榎葉町

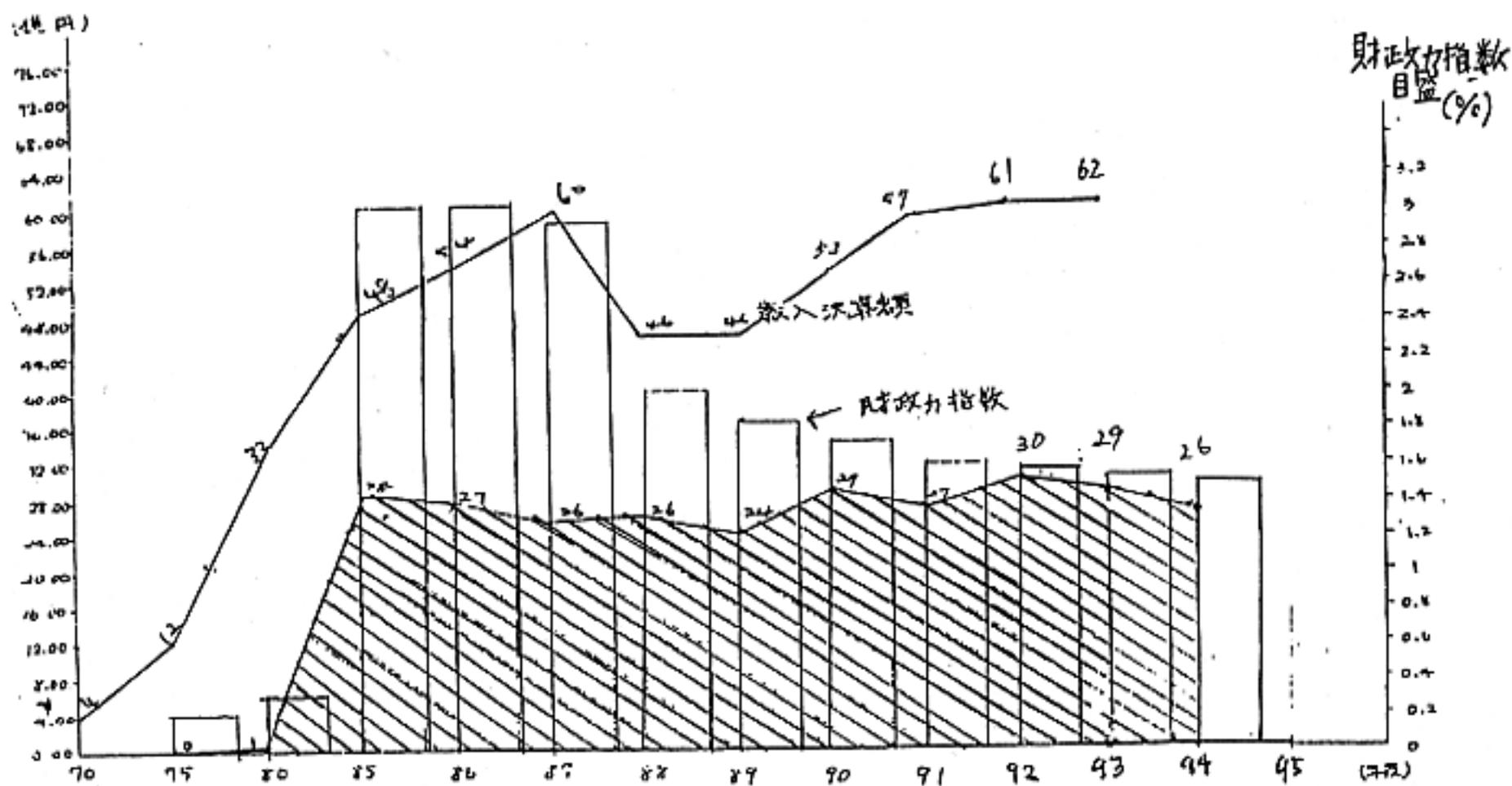
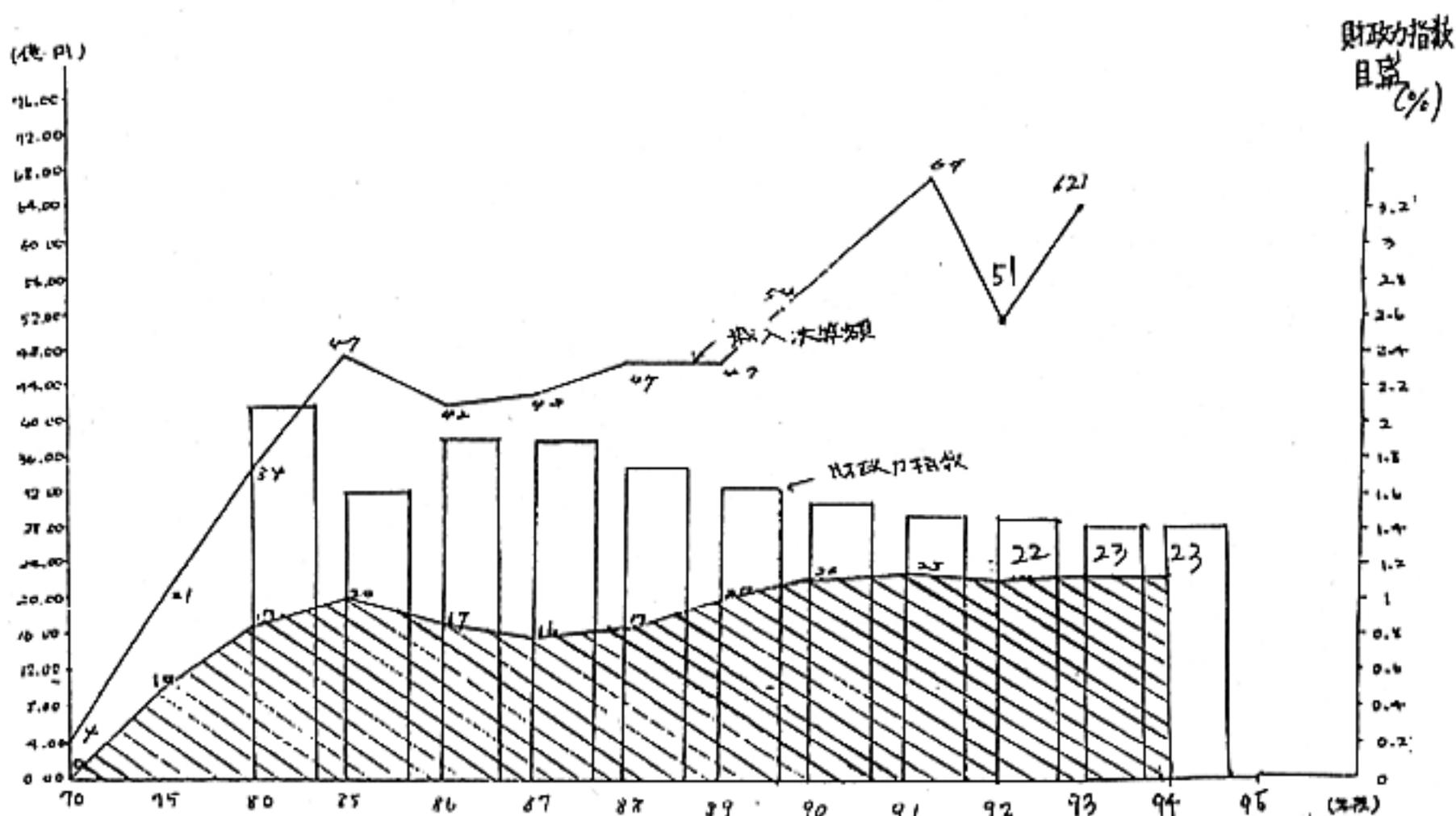


図1-6-(2) 大熊町



VII. 社会資本

图 1-5-(1) 道路舗装率 広野町

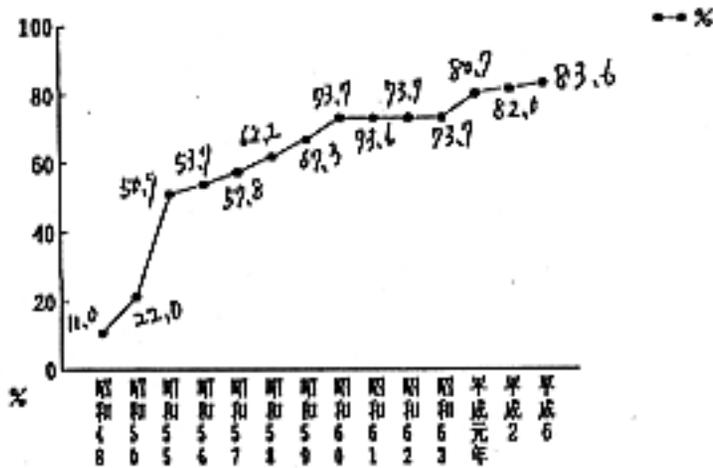


图 1-5-(5) 道路舗装率 双葉町

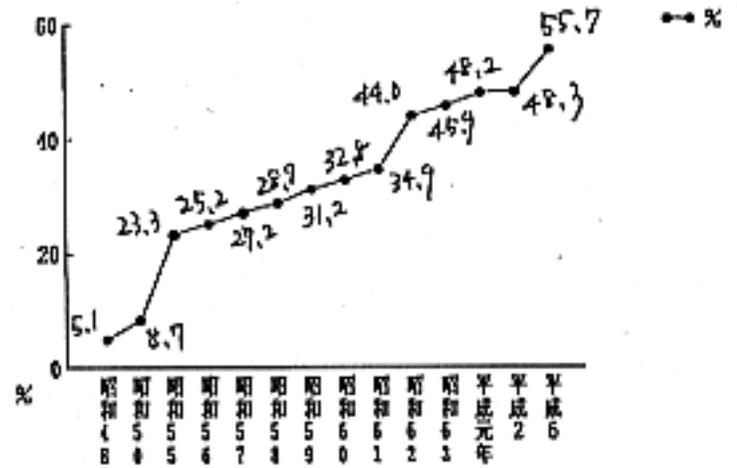


图 1-5-(2) 道路舗装率 猪俣町

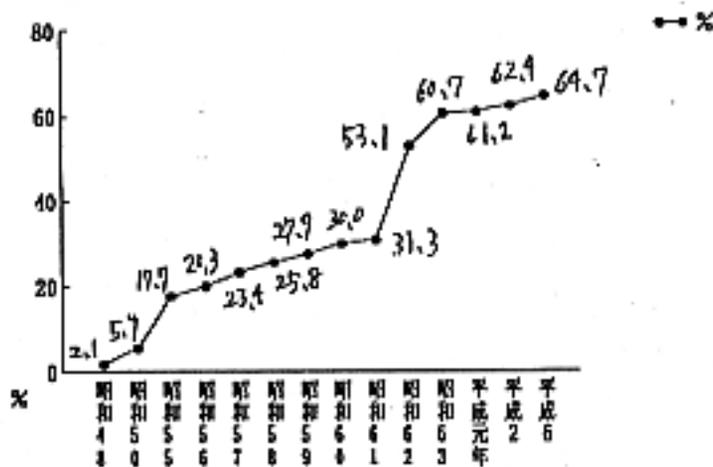


图 1-5-(6) 道路舗装率 川内村

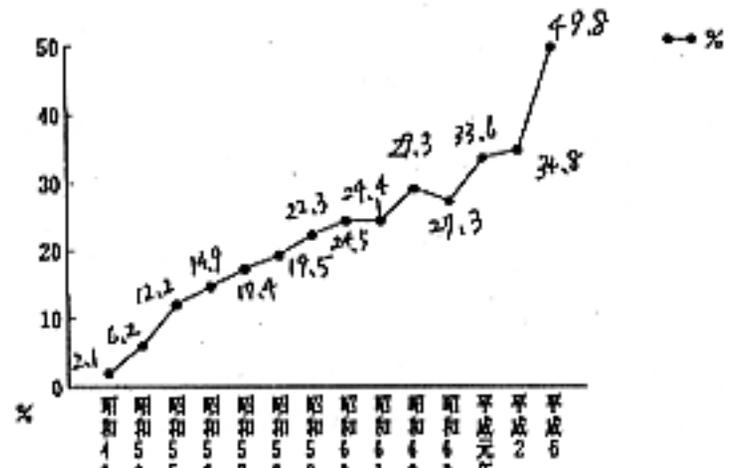


图 1-5-(3) 道路舗装率 富岡町

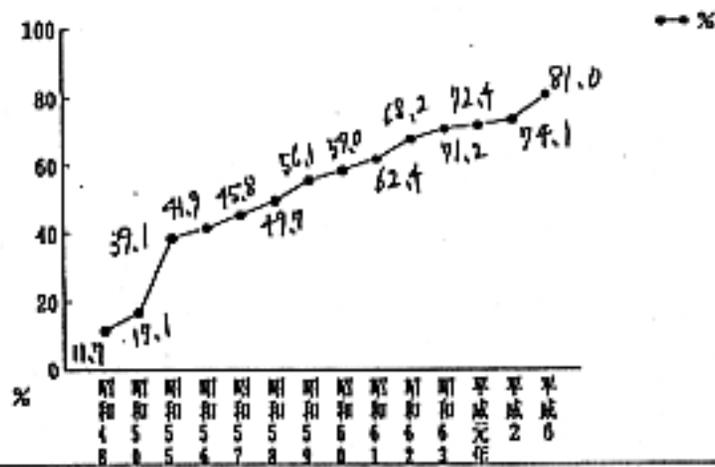


图 1-5-(7) 道路舗装率 泷江町

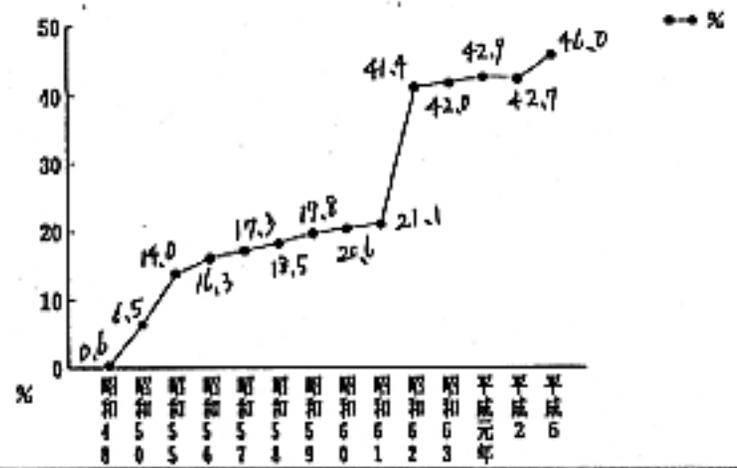


图 1-5-(4) 道路舗装率 大園町

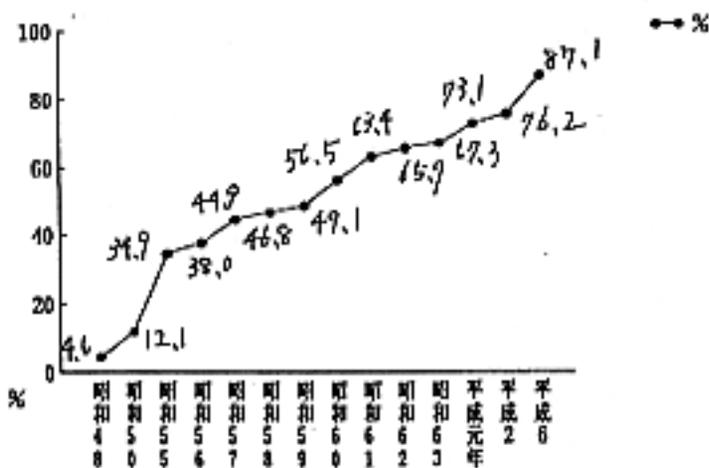
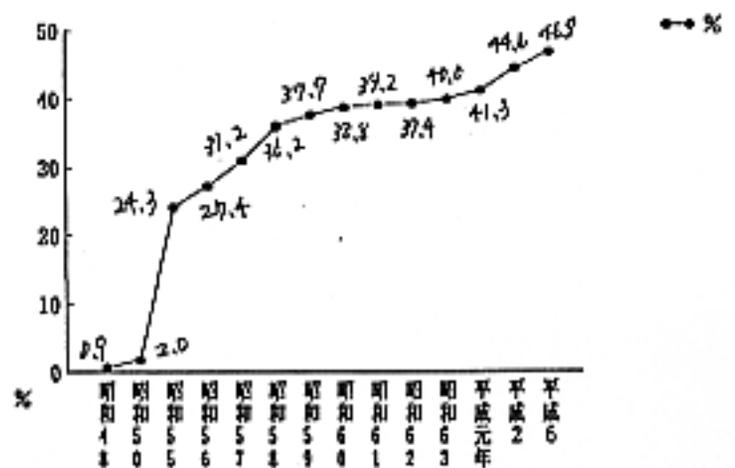


图 1-5-(8) 道路舗装率 葛尾村



16-3 上下水道普及率の推移

(単位：%)

		昭和53年	昭和58年	昭和62年	平成2年	平成5年
双葉地域	広野町	93.2	91.1	93.3	92.8	96.6
	橋葉町	90.8	93.1	96.6	96.5	95.3
	富岡町	96.1	91.3	96.4	96.4	99.2
	川内村	-	-	-	-	-
	大熊町	87.7	91.7	89.7	92.9	99.6
	双葉町	71.5	85.4	95.4	96.1	94.6
	浪江町	63.5	70.6	77.8	80.8	82.3
	葛尾村	-	-	-	-	-
相馬地域	原町市	65.5	81.8	89.0	90.1	91.5
	相馬市	94.4	93.5	95.2	95.3	96.2
	新地町	41.0	84.9	85.2	85.3	87.5
	鹿島町	63.3	72.7	83.9	94.3	97.1
	小高町	34.7	34.8	35.2	37.4	41.6
	飯館村	39.6	46.1	45.6	50.4	51.3
いわき市		94.5	95.9	94.6	94.9	94.3
全 県		76.4	80.6	83.6	85.6	87.4

資料：「市町村財政年鑑」

VII. 福島県の高等教育

東北地域の高校卒業生の大学進学による移動状況

平成5年度 (単位:人)

	志願者 (A)	入学 定員 (B)	進学者 (C)	差引不足数			東北地域内の			首都圏		
				A-B	A-C	C-E	他県へ 進学 (D)	他県か らの進 学 (E)	差 引 D-E	首都圏 へ進学 (F)	首都圏 から進 学 (G)	差 引 F-G
青 森	5,241	3,545	4,560	1,696	681	1,015	1,038	937	101	1,209	206	1,003
岩 手	5,082	2,359	4,297	2,723	785	1,938	1,403	850	553	1,276	108	1,168
宮 城	9,625	10,542	7,668	△917	1,957	△2,874	1,130	3,159	△2,029	1,723	677	1,046
秋 田	4,016	1,555	3,510	2,461	506	1,955	980	427	553	1,067	66	1,001
山 形	4,587	2,362	3,944	2,225	643	1,582	1,079	771	308	1,317	223	1,094
福 島	8,774	3,950	6,832	4,824	1,942	2,882	1,253	739	514	3,082	482	2,600
計	37,325	24,313	30,811	13,012	6,514	6,498	6,883	6,883	0	9,674	1,762	7,912

資料: 文部省「学校基本調査」

福島県4年制大学入学者の移動状況

	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
福島県内の高校卒の大学入学者数 (A) 人	5,814	6,236	6,832	6,829
県内にある大学への入学者数 (B) 人	3,529	3,695	3,950	4,037
(B)のうち県内の入学者数 (C) 人	1,043	1,087	1,392	1,336
県内の残留率 (C/A×100) (D) %	17.9	17.4	20.4	19.6
県内大学入学者に占める県内出身者の割合 (C/B×100) (E) %	29.6	29.4	35.2	33.1
県内大学の収容力 (B/A×100) (F) %	60.7	59.3	57.8	59.1
県内高校卒の大学入学者のうち他県大学への流 出者の人数 (G) 人、下段流出率 (G/A) %	東京 1,541 (26.5)	1,449 (23.2)	1,507 (22.1)	1,547 (22.7)
	宮城 718 (12.3)	839 (13.5)	777 (11.4)	701 (10.3)
	埼玉 485 (8.3)	神奈川 545 (8.7)	595 (8.7)	615 (9.0)
	神奈川 471 (8.1)	埼玉 507 (8.1)	523 (7.7)	611 (8.9)

資料: 文部省学校基本調査

但し、1994年度は学校基本調査速報による。

福島県高校生の県外大学等への進学状況比較

	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	在籍者数
県内高校卒の大学入学者数	5,814	6,236	6,832	6,829	25,711
内県外大学への入学者数	4,771	5,149	5,440	5,493	20,857
内首都圏内大学への進学者数	2,823	2,910	3,082	3,244	12,059
県内高校卒の短期大学入学者数	2,915	2,972	2,978	2,898	5,876
内県外短期大学への入学者数	1,372	1,398	1,487	1,377	2,861
内首都圏内短期大学への進学者数	734	729	743	715	1,458
県内高校卒の進学者数	8,729	9,208	9,810	9,727	31,587
県外大学等への進学者数	6,143	6,547	6,927	6,870	23,717
首都圏内大学等への進学者数	3,557	3,639	3,825	3,959	13,517

注: 1 1994年度は文部省学校基本調査速報による。

2 首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をさす。

3 在籍者数は大学は、1991~94年度の4年分、短期大学は1993~94年度の2年分とし、入学者数すべてが進学したものとみなし、留年生は含まない。

資料: 文部省「学校基本調査」

東北、九州、四国、東京都の国立大学状況比較 (定員)

(平成5年5月1日現在)

	県	面積 (100km ²)	人口 (万人)	大学名	入 学 定 員					100km ² 当り入学定員(人)					一万人当り入学定員(人)				
					全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系	全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系	全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系
東 北	青 森	92.3	147.2	弘 前 大 学	1,209	358	381	370	100	13.1	3.8	4.1	4.0	1.1	8.2	2.4	2.6	2.5	0.7
	岩 手	148.2	141.4	岩 手 大 学	1,295	235	710	350		8.7	1.6	4.8	2.4		9.2	1.7	5.0	2.5	
	秋 田	107.3	121.9	秋 田 大 学	901		481	320	100	8.4		4.5	3.0	0.9	7.4		4.0	2.6	0.8
	山 形	73.9	125.5	山 形 大 学	1,741	320	941	320	160	23.6	4.3	12.7	4.3	2.1	13.9	2.6	7.5	2.6	1.3
	宮 城	68.6	227.7	東 北 大 学 宮 城 教 育 大 学	2,609 425	750	1,529	90 425	240	44.2	10.9	22.3	7.5	3.5	13.3	3.3	6.7	1.1	2.3
	福 島	137.8	211.5	福 島 大 学	870	520		350		6.3	3.8		2.5		4.1	2.5		1.7	
		628	975	計	9,050	2,183	4,042	2,225	600	14.4	3.5	6.4	3.5	1.0	9.3	2.2	4.1	2.3	0.6
九 州	福 岡	48.3	485.2	福 岡 教 育 大 学 九 州 大 学 九 州 芸 術 工 科 大 学 九 州 工 業 大 学	710 2,561 200 1,054	770	1,491 200 1,054	710 60	240	93.7	15.9	56.3	15.9	5.0	9.3	1.6	5.7	1.6	0.5
	佐 賀	24.4	87.8	佐 賀 大 学 佐 賀 医 科 大 学	1,220 155	305	675	240	155	56.4	12.5	27.7	9.8	6.4	15.7	3.5	7.7	2.7	1.8
	長 崎	40.9	155.2	長 崎 大 学	1,485	305	570	370	240	36.3	7.5	13.9	9.1	5.9	9.6	2.0	3.7	2.4	1.6
	熊 本	69.1	184.5	熊 本 大 学	1,800	450	770	390	190	26.1	6.5	11.1	5.6	2.8	9.8	2.4	4.2	2.1	1.0
	大 分	58.0	123.3	大 分 大 学 大 分 医 科 大 学	1,020 95	330	400	290	95	19.2	5.7	6.9	5.0	1.6	9.0	2.7	3.2	2.4	0.8
	宮 崎	66.8	116.7	宮 崎 大 学 宮 崎 医 科 大 学	935 100		655	280	100	15.5		9.8	4.2	1.5	8.9		5.6	2.4	0.9
	鹿 児 島	91.3	178.7	鹿 児 島 大 学 鹿 児 島 体 育 大 学	2,005 180	440 180	1,045	360	160	23.9	6.8	11.5	3.9	1.8	12.2	3.5	5.9	2.0	0.9
	沖 縄	22.6	123.8	琉 球 大 学	1,500	435	675	220	170	66.4	19.3	29.9	9.7	7.5	66.4	19.3	29.9	9.7	7.5
		421.4	1,455.2	計	15,020	3,215	7,535	2,420	1,350	35.6	7.6	17.9	6.9	3.2	10.3	2.0	5.2	2.0	0.9
四 国	徳 島	41.4	83.0	徳 島 大 学 鳴 門 教 育 大 学	1,030 170	270	475	170	285	29.0	6.5	11.5	4.1	6.9	14.5	3.3	5.7	2.1	3.4
	香 川	18.6	102.4	香 川 大 学 香 川 医 科 大 学	1,080 95	600	190	290	95	63.2	32.3	10.2	15.6	5.1	11.5	5.9	1.9	2.8	0.9
	愛 媛	56.7	151.1	愛 媛 大 学	1,718	375	893	355	95	33.3	6.6	15.8	6.3	1.7	11.4	2.5	5.9	2.4	0.6
	高 知	71.0	81.7	高 知 大 学 高 知 医 科 大 学	1,015 95	305	460	250	95	15.6	4.3	6.5	3.5	1.3	15.6	4.3	6.5	3.5	1.3
		187.7	418.2	計	5,203	1,550	2,018	1,065	570	27.7	8.3	10.8	5.7	3.0	12.4	3.7	4.8	2.5	1.4
東 京 都			東 京 大 学 東 京 医 科 歯 科 大 学 東 京 外 国 語 大 学 東 京 学 芸 大 学 東 京 農 工 大 学 東 京 芸 術 大 学 東 京 工 業 大 学 東 京 商 船 大 学 東 京 水 産 大 学 お 茶 の 水 女 子 大 学 電 気 通 信 大 学 一 橋 大 学	3,586 235 831 1,215 940 477 1,277 180 317 520 980 1,140	1,620 831 477 1,140	1,648 940 1,277 180 317 142 980	95 1,215 232	223 235											
	20.5	1,187.4	計	11,698	4,214	5,484	1,542	458	570.6	205.6	267.5	75.2	22.3	9.9	3.6	4.6	1.3	0.4	

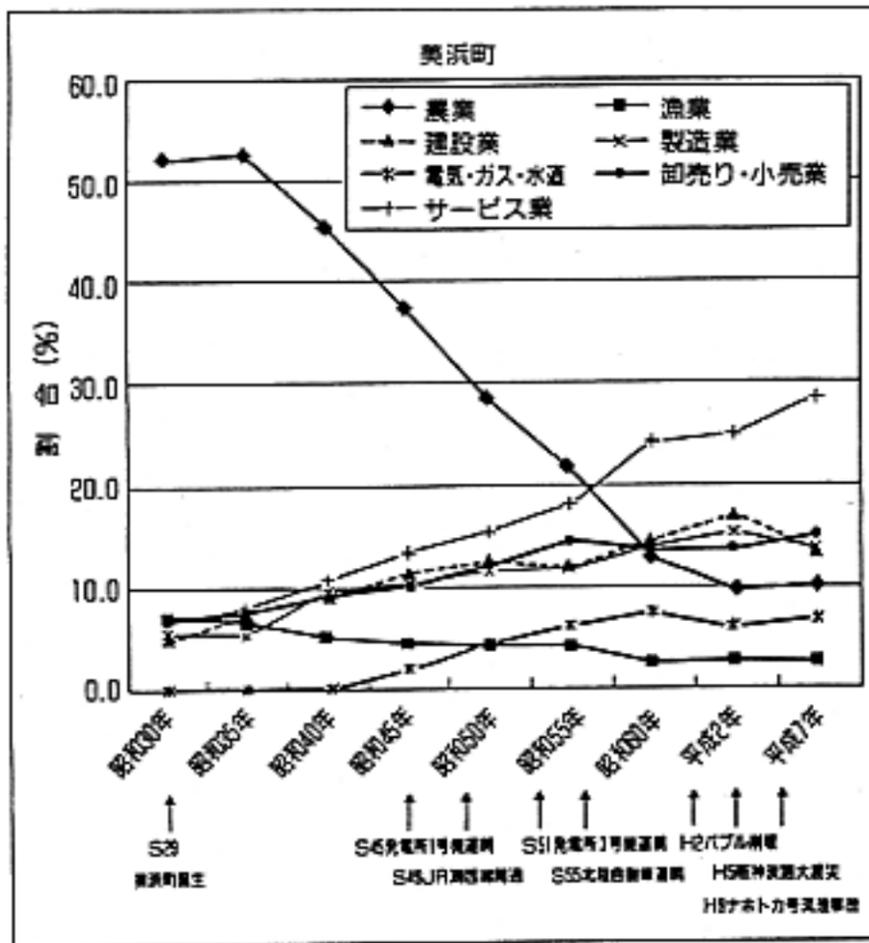
(出所)「地理統計要覧」1990年。人口「国勢調査」(平成2年)。
大学定員「全国大学一覽」(1993年度)より作成。

東北、九州、四国、東京都の大学、短期大学状況比較

(1993年5月1日現在)

	地域	面積 (100km ²)	人口 (1万人)	大学名 大学数	入 学 定 員					100km ² 当り入学定員(人)					一万人当り入学定員(人)					
					全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系	全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系	全 体	文 系	理 系	教育系	医歯薬系	
大 学	東 北 6 県	628.1	975.2	国立大学	7	9,050	2,183	4,042	2,225	600	14.4	3.5	6.4	3.5	1.0	9.3	2.2	4.1	2.3	0.6
				公立大学	2	620	300	240		80	1.0	0.5	0.4		0.1	0.6	0.3	0.3		0.1
				私立大学	21	10,050	6,635	2,545	250	620	16.0	10.5	4.1	0.4	1.0	10.3	6.8	2.6	0.3	0.6
				計	30	19,720	9,118	6,827	2,475	1,300	31.4	14.5	10.9	3.9	2.1	20.2	9.3	7.0	2.5	1.3
	九 州 8 県	421.4	1,455.2	国立大学	15	15,020	3,215	7,535	2,920	1,350	35.6	7.6	17.9	6.9	3.2	10.3	2.2	5.1	2.0	0.9
公立大学				8	2,560	2,465			95	6.1	5.8			0.2	1.8	1.7			0.1	
私立大学				34	24,115	15,905	7,100	250	860	57.2	37.7	16.8	0.6	2.0	16.6	10.9	4.8	0.2	0.6	
計				57	41,695	21,585	14,635	3,170	2,305	98.9	51.2	34.7	7.5	5.5	28.7	14.8	10.0	2.2	1.6	
四 国 4 県	187.7	418.2	国立大学	7	5,203	1,550	2,018	1,065	570	27.7	8.3	10.8	5.7	3.0	12.4	3.7	4.8	2.5	1.4	
			公立大学	1	160	160				0.8	0.8				0.4	0.4				
			私立大学	6	2,110	2,110				11.2	11.2				5.0	5.0				
			計	14	7,473	3,820	2,018	1,065	570	39.8	20.3	10.8	5.7	3.0	17.8	9.1	4.8	2.5	1.4	
東 京 都 1 都	20.5	1,187.4	国立大学	12	11,698	4,214	5,484	1,542	458	570.6	205.6	267.5	75.2	22.3	9.9	3.6	4.6	1.3	0.4	
			公立大学	2	1,180	498	682			57.5	24.3	33.2			1.0	0.4	0.6			
			私立大学	92	146,741	103,446	34,475	3,810	5,010	7,158.1	5,046.1	1,681.7	185.9	244.4	123.6	87.1	29.0	3.2	4.2	
			計	106	159,619	108,158	40,641	5,352	5,468	7,786.2	5,276.0	1,982.4	261.1	266.7	134.4	91.1	34.2	4.5	4.6	
短 期 大 学	東 北 6 県	628.1	975.2	国公立短大	9	1,500	710	310		480	2.4	1.1	0.5		0.8	1.5	0.7	0.3	0.5	
				私立短大	27	6,685	4,835	140	1,650	60	10.6	7.7	0.2	2.6	0.1	6.8	5.0	0.1	1.7	0.1
				計	36	8,185	5,545	450	1,650	540	13.0	8.8	0.7	2.6	0.9	8.4	5.7	0.4	1.7	0.6
	九 州 8 県	421.4	1,455.2	国公立短大	9	1,710	1,110	40		560	4.1	2.6	0.1		1.3	1.2	0.8	0.1	0.4	
				私立短大	54	18,670	13,840	1,115	3,715		44.3	32.8	2.6	8.8		12.8	9.5	0.8	2.6	
				計	63	20,380	14,950	1,115	3,715	560	48.4	35.5	2.7	8.8	1.3	14.0	10.3	0.8	2.6	0.4
東 京 都 1 都	20.5	1,187.4	国公立短大	6	790	240	240	50	260	4.2	1.3	1.3	0.3	1.4	1.9	0.6	0.6	0.1	0.6	
			私立短大	15	5,135	4,015	140	870	110	27.4	21.4	0.7	4.6	0.6	12.3	9.6	0.3	2.1	0.3	
			計	21	5,925	4,255	380	920	370	31.6	22.7	2.0	4.9	2.0	14.2	10.2	0.9	2.2	0.9	
				国公立短大	3	680	500		180	33.1	24.4			8.9	0.6	0.4			0.2	
				私立短大	75	146,741	103,441	34,475	3,810	5,010	7,158.0	5,046.1	1,681.7	185.9	244.4	123.6	87.1	29.0	3.2	4.2
				計	78	147,421	103,946	34,475	3,810	5,190	7,191.1	5,070.5	1,681.7	185.9	253.2	124.2	87.5	29.0	3.2	4.4

IX 美浜町その他



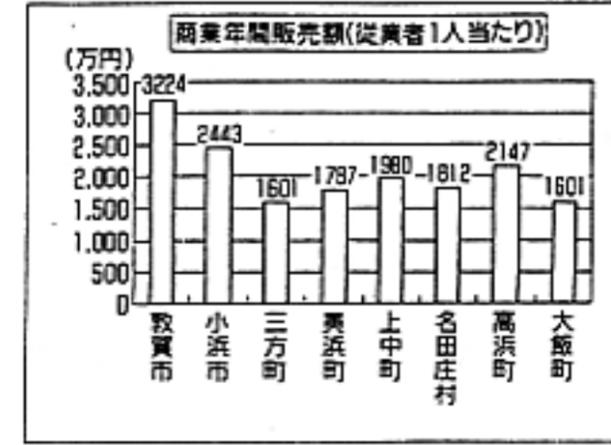
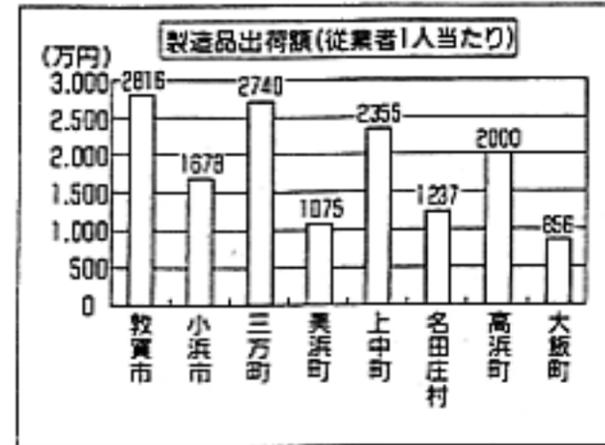
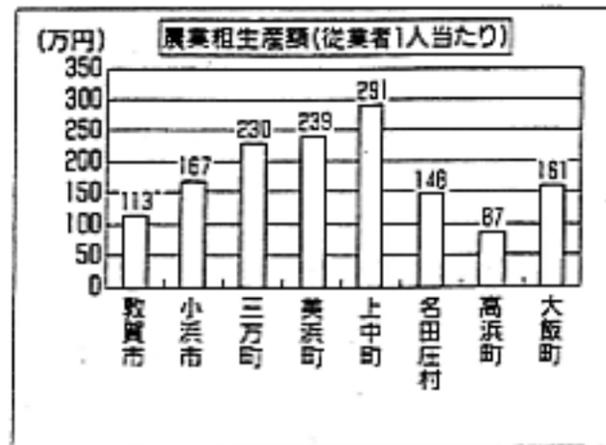
【出所：美浜町夢づくり懇話会資料(1999年8月)】

図1 美浜町就業人口構成比の推移

表1 東京電力電気事業営業費用比較

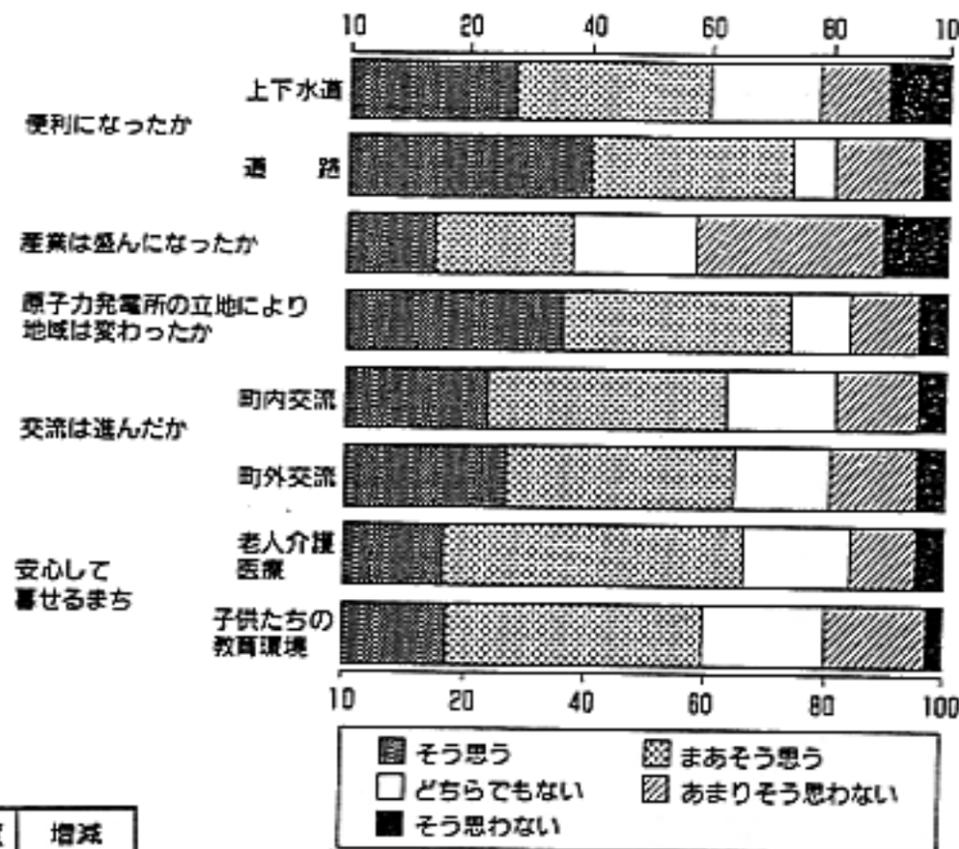
	1997年度	1998年度	増減		1997年度	1998年度	増減	
費用合計	45,393	43,863	△1,530		45,393	43,863	△1,530	
主 要 項 目	水力発電費	960	973	13	給料手当	3,309	3,259	△50
	火力発電費	10,265	8,463	△1,802	退職給与	827	1,481	654
	原子力発電費	6,964	7,253	289	燃料費	6,623	5,222	△1,401
	送電費	4,150	4,082	△68	修繕費	6,175	5,735	△440
	変電費	2,462	2,367	△95	減価償却費	10,226	9,794	△432
	配電費	5,786	5,687	△99	固定資産償却	967	901	△66
	販売費	1,872	1,886	14	使用済核燃料再処理費	676	1,276	600
	一般管理費	4,629	5,140	511	産業物処理費	268	193	△75
					原子力発電施設解体費	215	208	△7

【出所：「有価証券報告書総覧」大蔵省印刷局、1999年7月より作成】



【出所：美浜町役場資料】

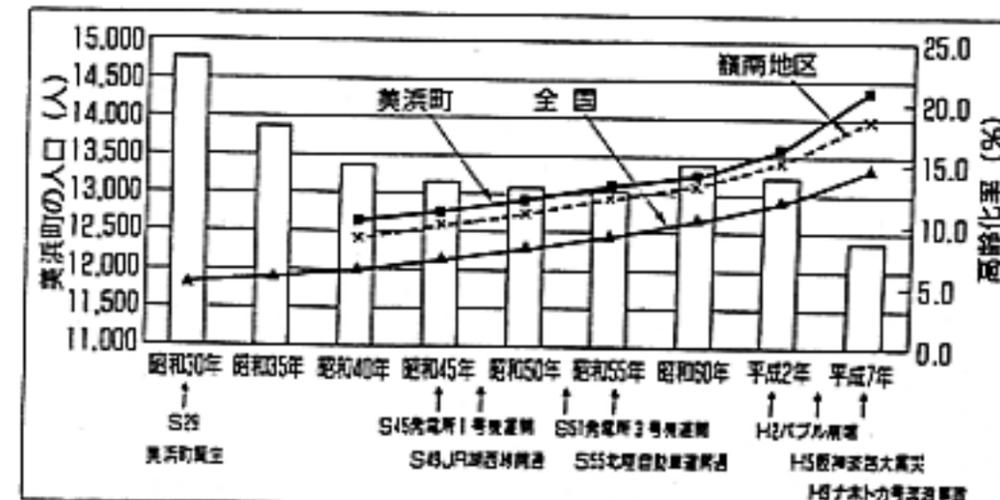
図2 美浜町の産業の現状(1997年)



【注：美浜町アンケート結果(1999年5月)】

【出所：美浜町夢づくり懇話会資料(1999年8月)】

図3 美浜町の変遷に関する町民意識



【出所：美浜町夢づくり懇話会資料(1999年8月)】

図4 美浜町人口の高齢化率の推移